

月刊

大阪の統計

2013年(平成25年)8月 No.774

目 次

統計トピックス

平成25年度「大阪の学校統計」

学校基本調査結果速報 -平成25年5月1日現在-

大阪府総務部統計課 1

大阪の物価の動き

大阪府総務部統計課 5

毎月の統計調査結果

人 口 大阪府毎月推計人口 平成25年7月1日現在 9

物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成25年7月速報 11

労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成25年5月分 13

工 業 大阪の工業動向 平成25年5月速報 15

四半期の統計調査結果

景 気 大阪府景気観測調査結果 平成25年4～6月期 17

今月の統計表 19

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内 28

月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>



平成 25 年度「大阪の学校統計」

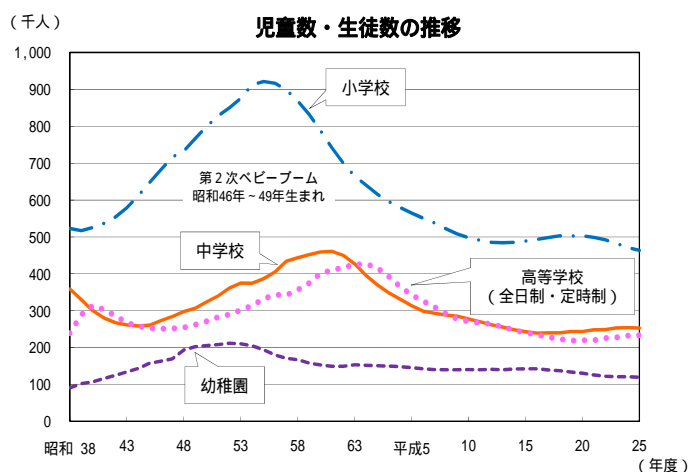
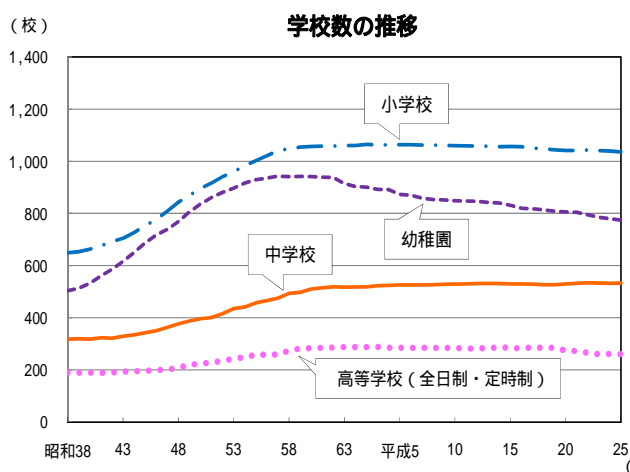
学校基本調査結果速報 - 平成 25 年 5 月 1 日現在 -
大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

(詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gakkou_s/index.html)

平成 25 年 7 月 31 日に平成 25 年度「大阪の学校統計」学校基本調査結果速報をとりまとめましたので、その概要を紹介します。

なお、この数値は速報値であり、後日(12月下旬)文部科学省から公表される学校基本調査報告書の数値が確定値となります。

- 学校数及び児童数・生徒数 -



幼稚園

- ・園数は 774 園で、前年度より 6 園減少しています。(29年連続減少)
- ・在園者数は 11 万 9145 人で、前年度より 1,598 人減少しています。(前年度より減少)ピーク時(昭和 52 年度 21 万 1460 人)の 56.3%となっています。

小学校

- ・学校数は 1,036 校で、前年度より 3 校減少しています。(3年連続減少)
- ・児童数は 46 万 3067 人で、前年度より 8,234 人減少しています。(5年連続減少)ピーク時(昭和 55 年度 92 万 1519 人)の 50.3%となっています。

中学校

- ・学校数は 533 校で、前年度より 1 校増加しています。(前年度より増加)
- ・生徒数は 25 万 2769 人で、前年度より 716 人減少しています。(6年連続増加から転じて減少)ピーク時(昭和 61 年度 46 万 931 人)の 54.8%となっています。

高等学校(全日制・定時制)

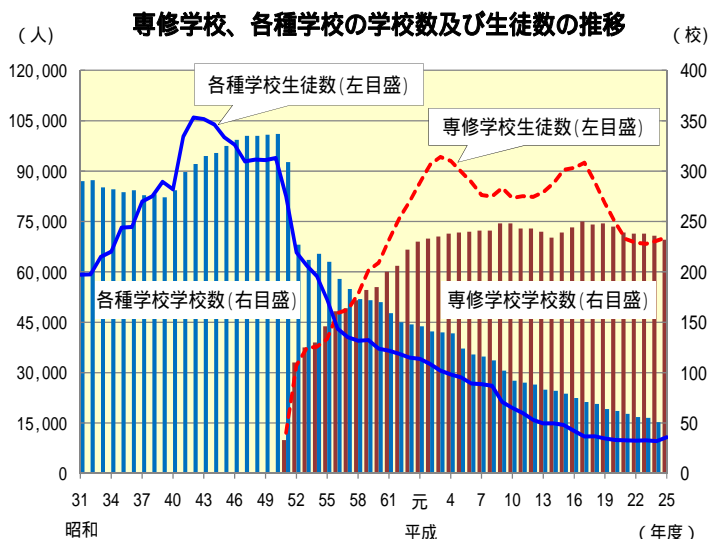
- ・学校数は 260 校で、前年度より 1 校減少しています。(前年度より減少)
- ・生徒数は 23 万 2992 人で、前年度より 833 人増加しています。(6年連続増加)ピーク時(平成元年度 42 万 6706 人)の 54.6%となっています。

専修学校

- ・ 学校数は 232 校で、前年度より 4 校減少しています。(6 年連続の減少)
- ・ 生徒数は 7 万 285 人で、前年度より 1,017 人増加しています。(2 年連続増加)
ピーク時 (平成 3 年度 9 万 4244 人) の 74.6% となっています。

各種学校

- ・ 学校数は 49 校で、前年度より 2 校減少しています。(34 年連続減少)
- ・ 生徒数は 1 万 814 人で、前年度より 1,225 人増加しています。(前年度より増加)
ピーク時 (昭和 42 年度 10 万 5957 人) の 10.2% となっています。



- 理由別長期欠席者数 (平成 24 年度間) -

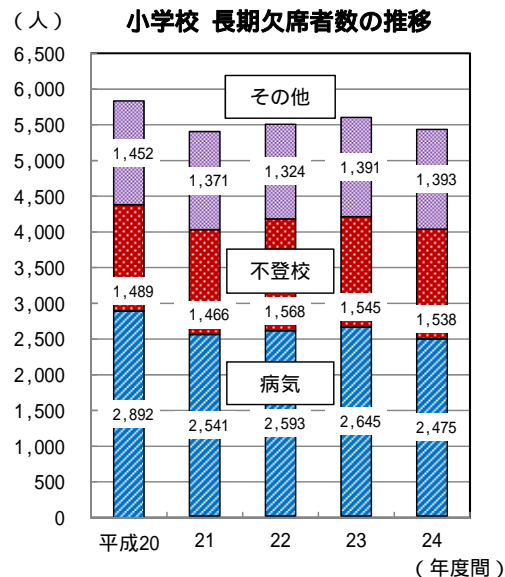
小学校

1 年間に 30 日以上欠席した長期欠席者数は 5,410 人で、理由別でみると「病気」が最も多く 2,475 人、次いで「不登校」が 1,538 人となっています。

長期欠席者数は前年度と比べ 171 人減少しており、理由別では「病気」が 170 人減少、「不登校」が 7 人減少しています。

また、「不登校」による長期欠席者数が全児童数に占める割合は 0.3% で前年度と同じとなっています。

小学校 長期欠席者数の推移



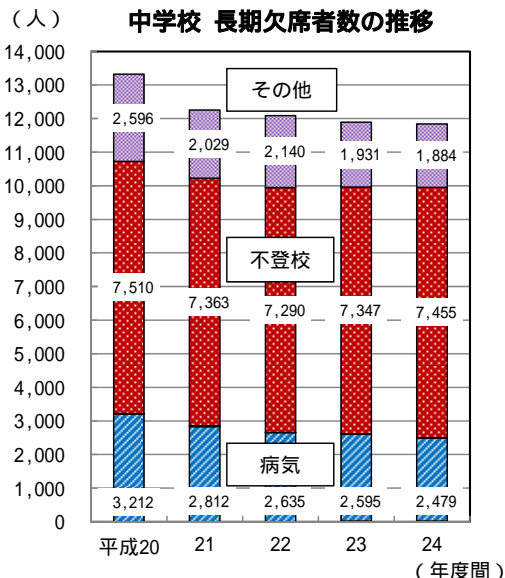
中学校

1 年間に 30 日以上欠席した長期欠席者数は 1 万 1820 人で、理由別でみると「不登校」が最も多く 7,455 人、次いで「病気」が 2,479 人となっています。

長期欠席者数は前年度と比べ 54 人減少しており、理由別では「不登校」が 108 人増加、「病気」が 116 人減少しています。

また、「不登校」による長期欠席者数が全生徒数に占める割合は 2.9% で前年度と同じとなっています。

中学校 長期欠席者数の推移



今回の調査結果では、中学校卒業者の高等学校等進学率が「98.1%」で過去最高になりました。

最近では高校授業料の無償化や府立高校の入学者選抜方法の変更など、高等学校を取り巻く環境の変化が大きくなっています。今回はこうした高等学校にスポットをあてて紹介します。

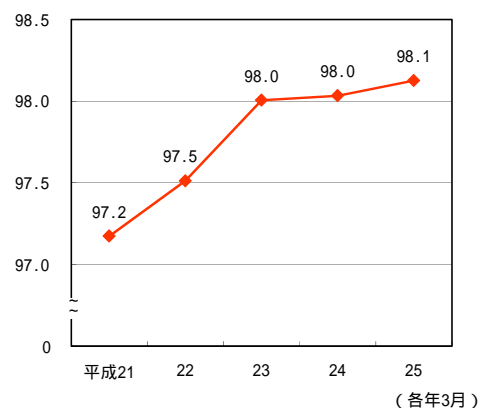
高等学校等進学者 - 進学率は98.1%（過去最高） -

進学率は98.1%で、前年より0.1ポイント上昇しており、過去最高となっています。

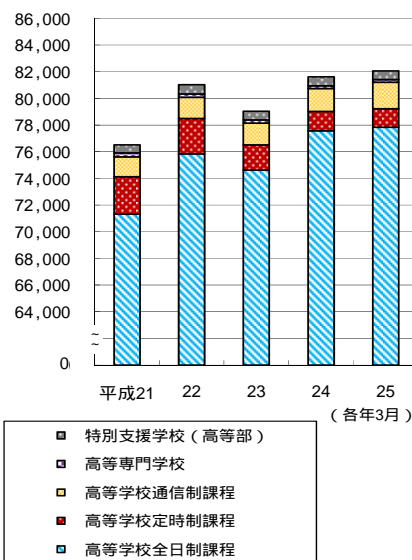
進学者数は8万2050人で、前年より444人（対前年0.5%）増加しています。

また、進学先別では、高等学校全日制課程が7万7821人（構成比94.8%）、定時制課程が1,400人（同1.7%）、通信制課程が1,967人（同2.4%）、高等専門学校が224人（同0.3%）、特別支援学校高等部が638人（同0.8%）となっています。

（%） 高等学校等進学率の推移



（人） 高等学校等進学者数の推移

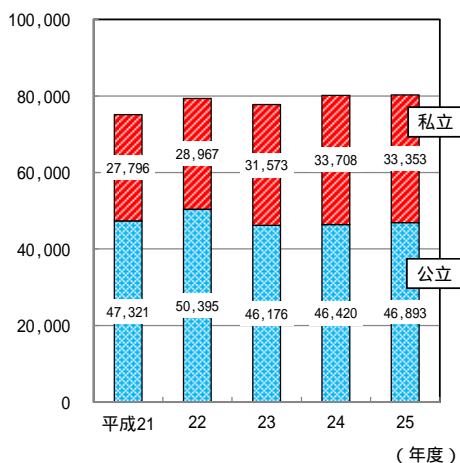


高等学校（全日制・定時制）入学者数 - 2年連続増加 -

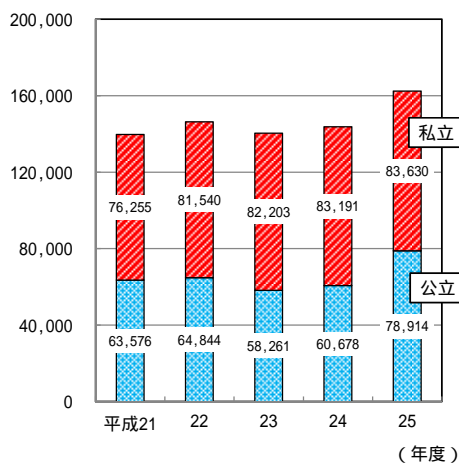
入学者数は8万695人で、前年度より123人（対前年度0.2%）増加しています。

また、設置者別を公立、私立でみると公立で前期入学者選抜実施校が拡大された本年度は、公立の入学志願者数が前年度より1万8236人増加しました。入学者数は公立が4万6893人で前年度より473人増加、私立は3万3353人で前年度より355人減少しました。

（人） 公立・私立別入学者数の推移



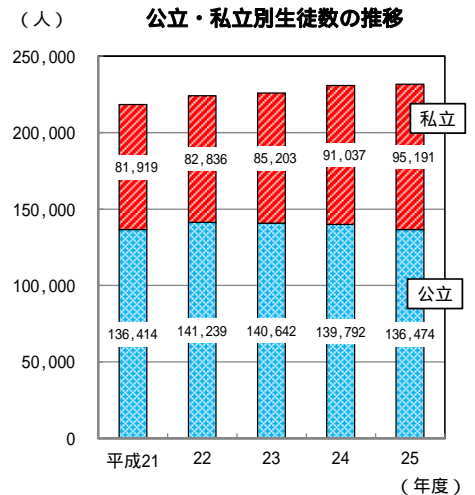
（人） 公立・私立別入学志願者数の推移



高等学校（全日制・定時制）生徒数 - 私立は4年連続増加 -

私立の生徒数は9万 5191人で、前年度より4,154人（同4.6%）増加し、平成22年度から4年連続の増加となっています。

また、国立は1,327人で前年度より3人（対前年度 0.2%）減少、公立は13万 6474人で、前年度より3,318人（同 2.4%）減少しています。



高等学校（全日制・定時制）の卒業後の状況

卒業生総数 - 卒業生総数は前年度より増加 -

卒業生総数は7万 2506人で、前年より3,950人増加しています。

大学等進学者 - 進学率は3年連続低下 -

進学率は57.7%で、前年より0.5ポイント低下し、3年連続の低下となっています。

なお、進学者数は4万 1822人で、前年より1,959人増加しています。

専修学校（専門課程）進学者 - 進学者数は4年連続増加 -

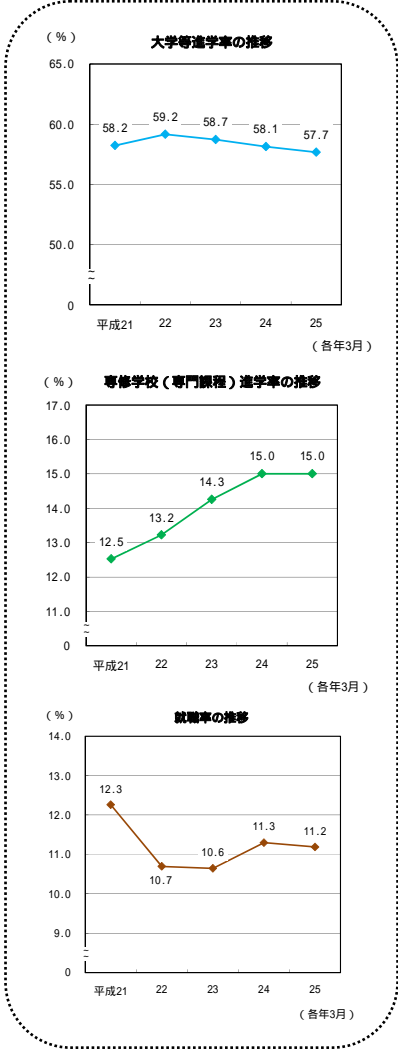
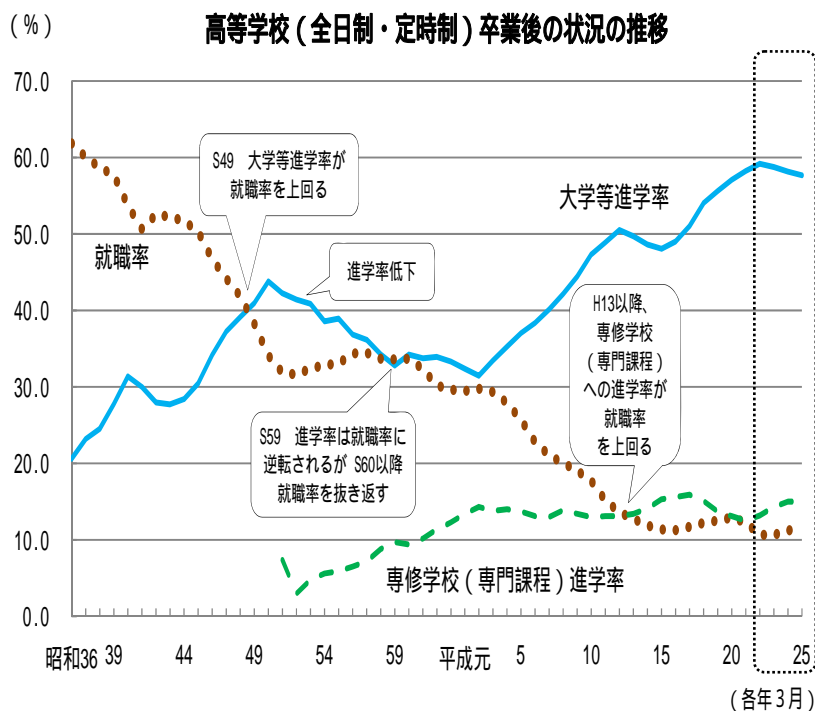
進学者数は1万 852人で、前年より563人増加し、4年連続の増加となっています。

なお、進学率は15.0%で、前年度と同率となっています。

就職者 - 就職率は前年より低下 -

就職率は11.2%で、前年より0.1ポイント低下しています。

なお、就職者総数は8,112人で、前年より366人増加しています。



大阪の物価の動き

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

《大阪市消費者物価指数のデータは大阪府ホームページに掲載されています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/> 》

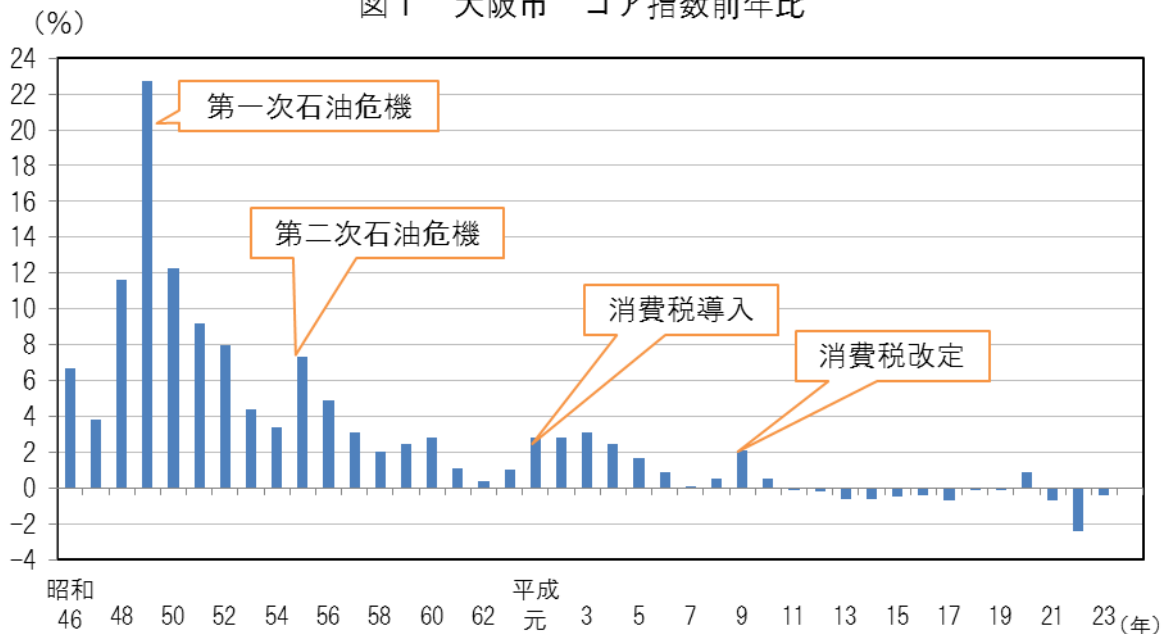
今、金融政策、財政政策、成長戦略を一体的に進める経済政策「アベノミクス」が注目を集めています。今回は、インフレターゲットの指標となった消費者物価指数（※コア指数）について、大阪市消費者物価指数のデータから、その動向を紹介します。

1 長期的な大阪市消費者物価指数（コア指数）の推移

時系列で比較可能な大阪市消費者物価指数（平成22年=100）では、昭和46年以降、平成10年まで一貫して対前年比プラスで推移しています。特に、第一次石油危機の影響を受けた昭和49年には、対前年比22.7%、第二次石油危機の昭和55年には、対前年比7.3%と急騰しました。その後、年を追って上昇幅は小さくなりましたが、消費税が導入された平成元年には、対前年比2.8%、消費税率が改定された平成9年には、対前年比2.1%と再び上昇幅が拡大し、この27年間では、年平均4.3%の上昇となっています。

その後、平成11年には、物価上昇率が初めてマイナスとなり、以降はマイナスの年が多く、プラスを記録したのは平成20年のみとなっています。いわゆるデフレ期といわれる期間で、平成11年から平成24年までの年平均物価上昇率は、マイナス0.5%となっています。

図1 大阪市 コア指数前年比



※コア指数

消費者物価指数は、指数に採用している品目全体を総合した①総合指数のほかに、②天候に左右されて変動の大きい生鮮食品を除いたもの（コア指数と呼ばれています。）、③食料（酒類を除く）及びエネルギーを除いたもの（コアコア指数と呼ばれています。）を公表しています。このうち、政府、日銀がインフレ目標を判断する際の指標については、②の「生鮮食品を除く総合指数（コア指数）」と目されています。

2 近年の大阪市消費者物価指数（コア指数）の推移

平成 11 年以降、大阪市消費者物価指数の対前年比は、ほとんどの年でマイナスとなる中で、平成 22 年はマイナス 2.4% となり、昭和 46 年以降最も大きな下落となりました。

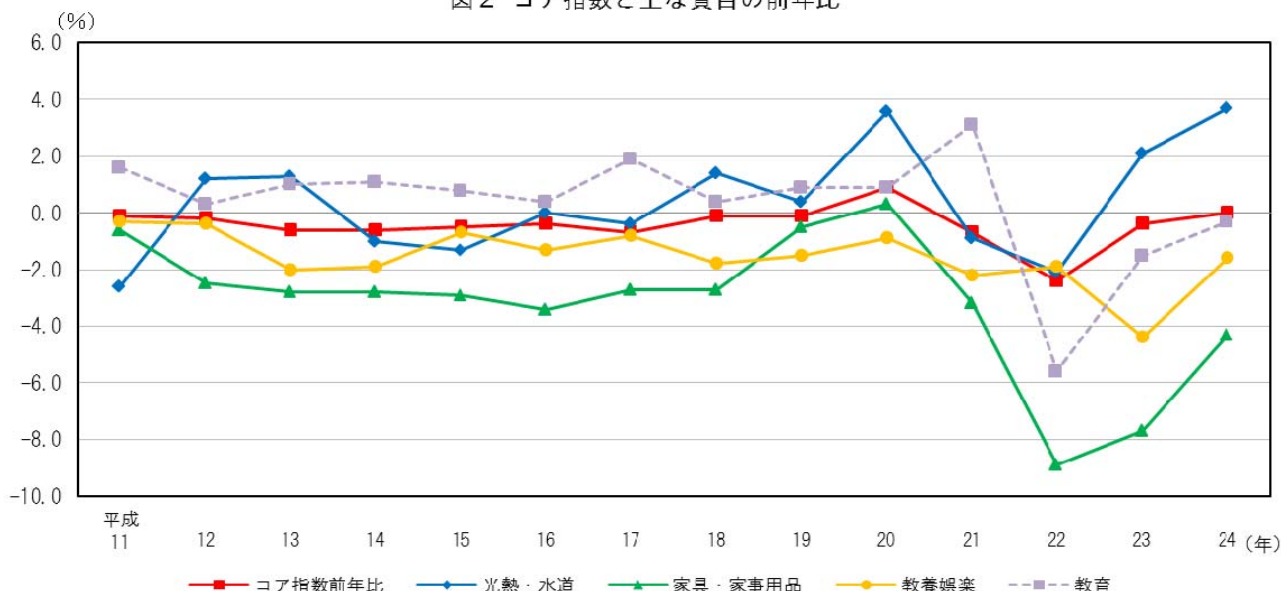
こうした中で、主な費目の動きを見ると、「光熱・水道」は、上昇・下落を繰り返しつつも、平成 16 年以降はコア指数より高い伸びを示しており、近年の物価上昇要因の一つとなっています。

「教育」は、平成 21 年まで上昇傾向で推移していましたが、平成 22 年に大きく下落し、その後、下落幅を縮小させています。

「家具・家事用品」は、平成 20 年を除き一貫して下落しており、平成 22 年にはマイナス 8.9% と大きく下落しています。

「教養娯楽」も一貫して下落しており、平成 23 年には、マイナス 4.4% と大きく下落しています。いずれの費目も平成 24 年には下落幅が縮小し、コア指数全体の押し上げに寄与しています。

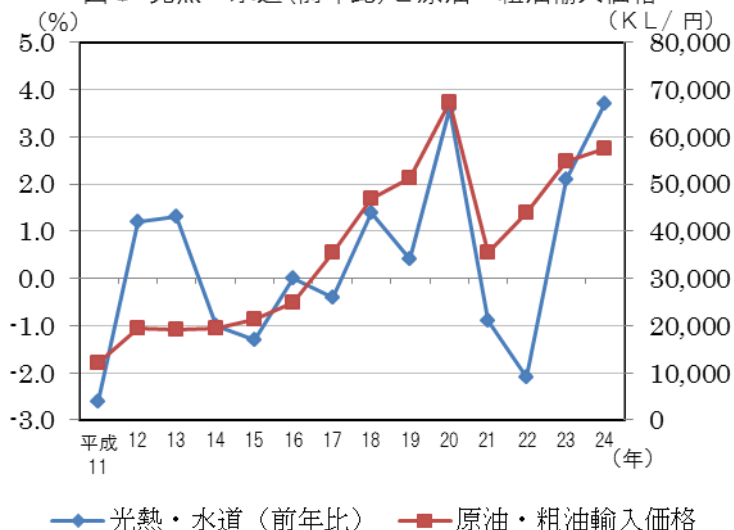
図 2 コア指数と主な費目の前年比



主な費目の動きと関係の深い要因を見てみると、「光熱・水道」は、平成 20 年、23 年、24 年と原油価格などの高騰により電気代、ガス代、灯油価格が上昇したことを受けて、上昇幅が拡大しています。

特に、平成 20 年は世界的な原油価格の高騰の影響を受け、高い伸びを示しています。

図 3 光熱・水道(前年比)と原油・粗油輸入価格



「家具・家事用品」と「教養娯楽」は、ともにコア指数の対前年比を大きく下回る下落となっています。なかでも、「家具・家事用品」は家電製品を含む家庭用耐久財の下落が目立ちます。

背景としては、平成4年の大規模小売店舗法改正、平成12年の大規模小売店舗立地法施行に伴う大型店舗の出店増加、消費者の価格志向の強まり、品質を維持した価格低下への企業努力などが考えられます。

また、「教養娯楽」はテレビ、IT関連商品などを含む教養娯楽用耐久財の下落が目立ちます。

特に、教養娯楽用耐久財の平成23年の大きな下落は、地上デジタル放送への移行に伴うテレビの下落などが影響したと考えられます。

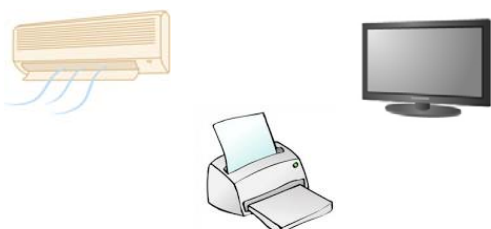


図4 家具・家事用品（前年比）

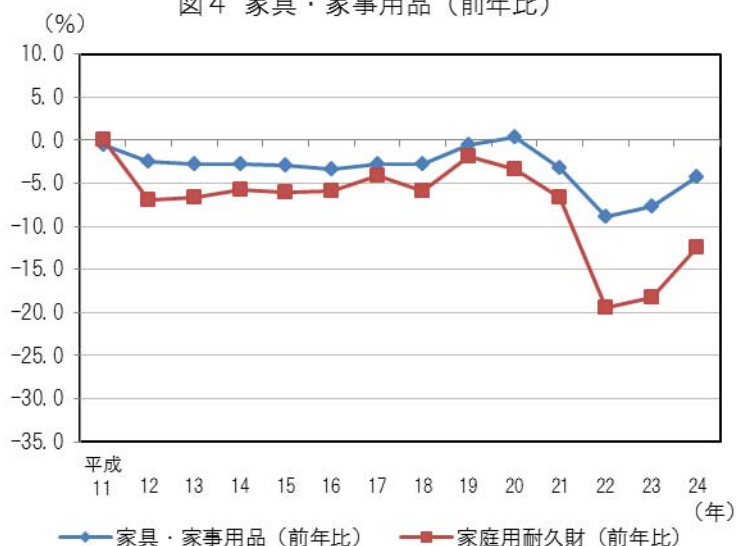
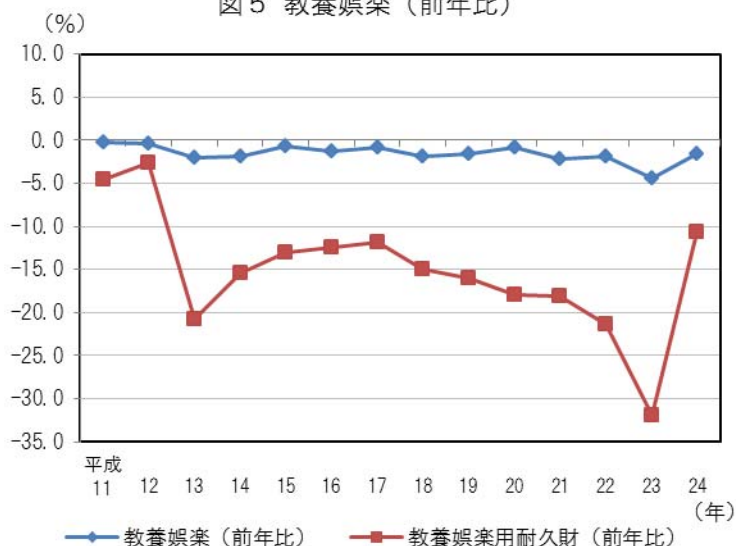
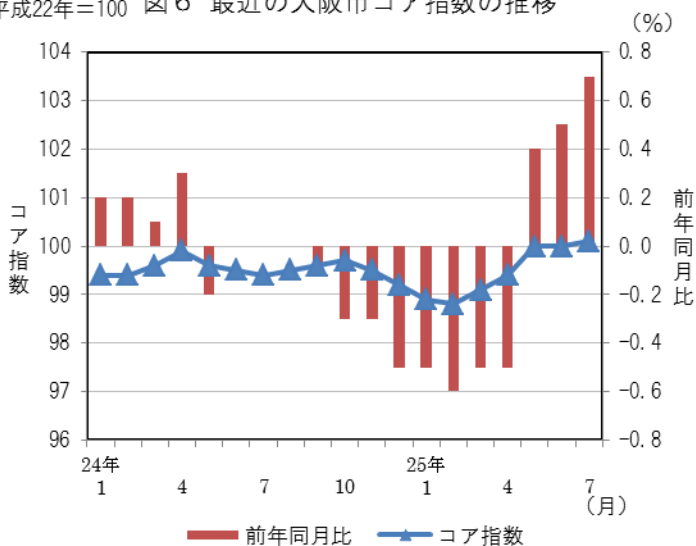


図5 教養娯楽（前年比）



3 最近の大阪市消費者物価指数（コア指数）の推移

平成22年=100 図6 最近の大阪市コア指数の推移

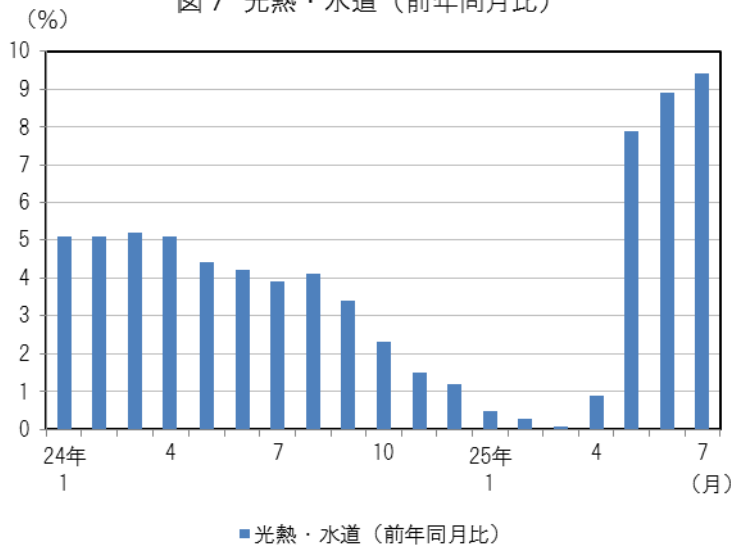


平成24年1月以降、コア指数の対前年同月比は、±0.2%前後で推移していましたが、同年9月以降は再び下落傾向になりました。

しかし、平成25年2月を底に下落幅が緩やかに縮小し、同年5月にはエネルギー関連の影響もあって、9ヶ月ぶりの上昇に転じました。

5月以降は、3ヶ月連続して対前年同月比は、プラスとなっています。

図7 光熱・水道（前年同月比）

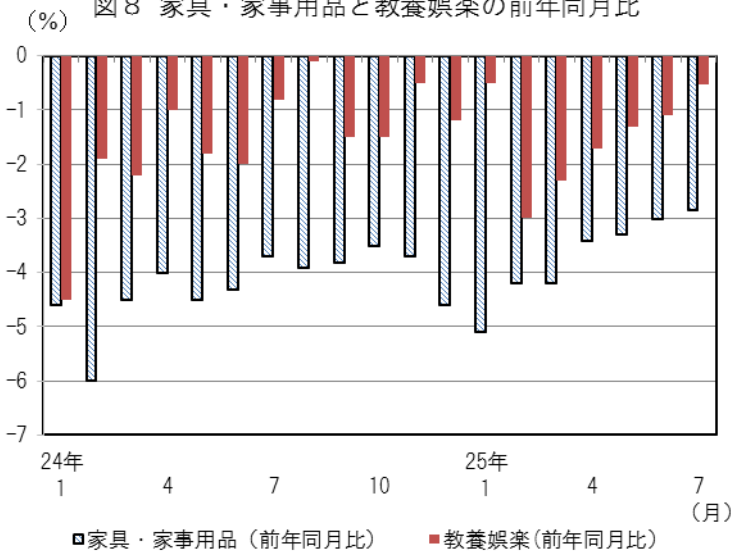


最近のコア指数の上昇に大きく寄与している費目は「光熱・水道」で、円安等による原油価格上昇の影響が続いています。

特に5月以降は、電気料金の値上げによる影響が大きく、コア指数が5月以降プラス圏に突入した最大の要因となっています。



図8 家具・家事用品と教養娯楽の前年同月比



一方、「家具・家事用品」は、電子レンジや電気洗濯機などの家電製品を含む家庭用耐久財の値下げ、照明器具などを含む室内装備品などの値下げが影響し、下落を続けています。

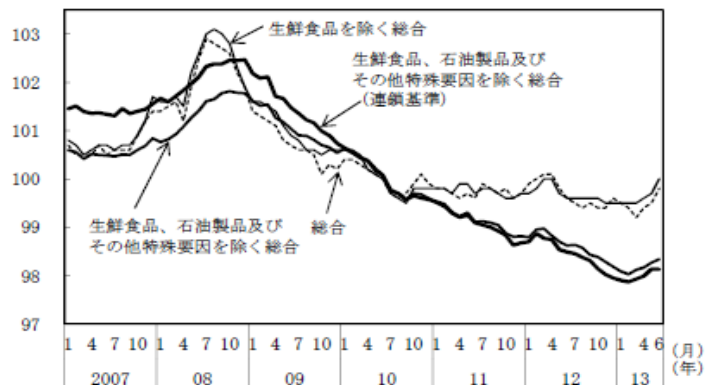
また、「教養娯楽」はビデオカメラやプリンターなどを含む教養娯楽用耐久財の値下げ、メモリーカードなどを含む教養娯楽用品などの値下げが影響し、下落を続けています。

しかし、両費目とも最近の下落幅は縮小してきています。

月例経済報告（平成 25 年 8 月より）

8月15日に公表された政府の月例経済報告では、「消費者物価は、このところエネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としては横ばいとなっている。」とし、物価の基調判断を「デフレ状況ではなくなりつつある。」と分析しています。

(季節調整済指数) 消費者物価の推移 (2010年=100)



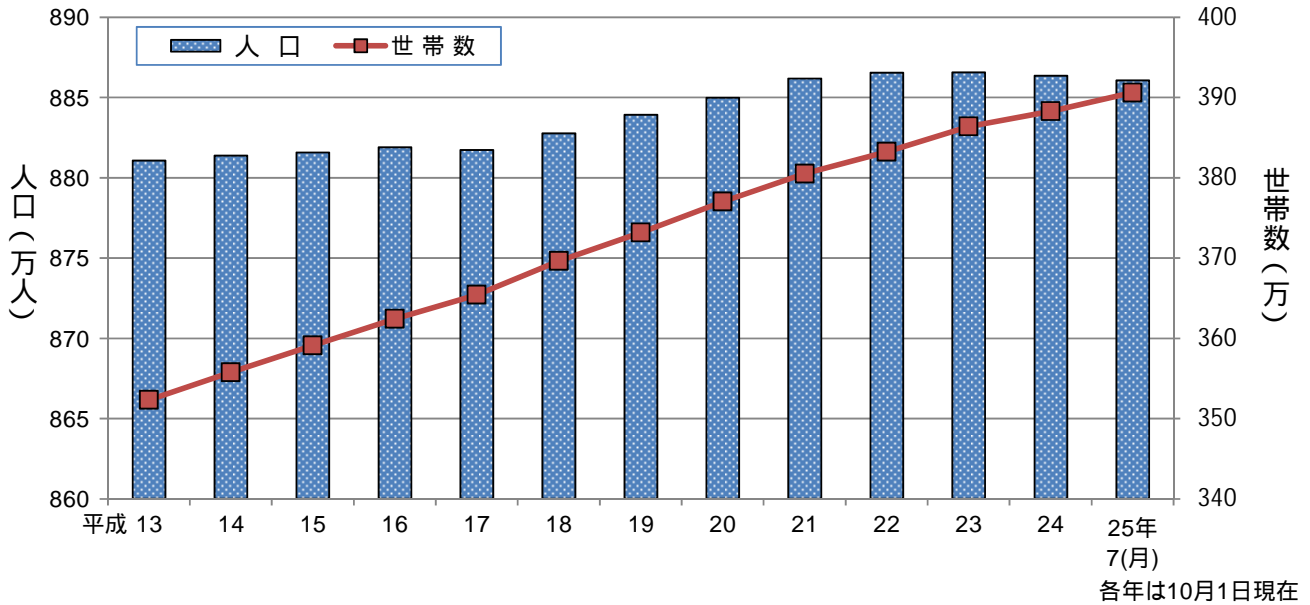
(備考) 上図：日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
下図：総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。

大阪府毎月推計人口

平成25年7月1日現在

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html> 》

大阪府の人口及び世帯数の推移



大阪府の人口及び世帯数

総人口 8,860,565人
 男 4,274,529人
 女 4,586,036人
 世帯数 3,906,068世帯

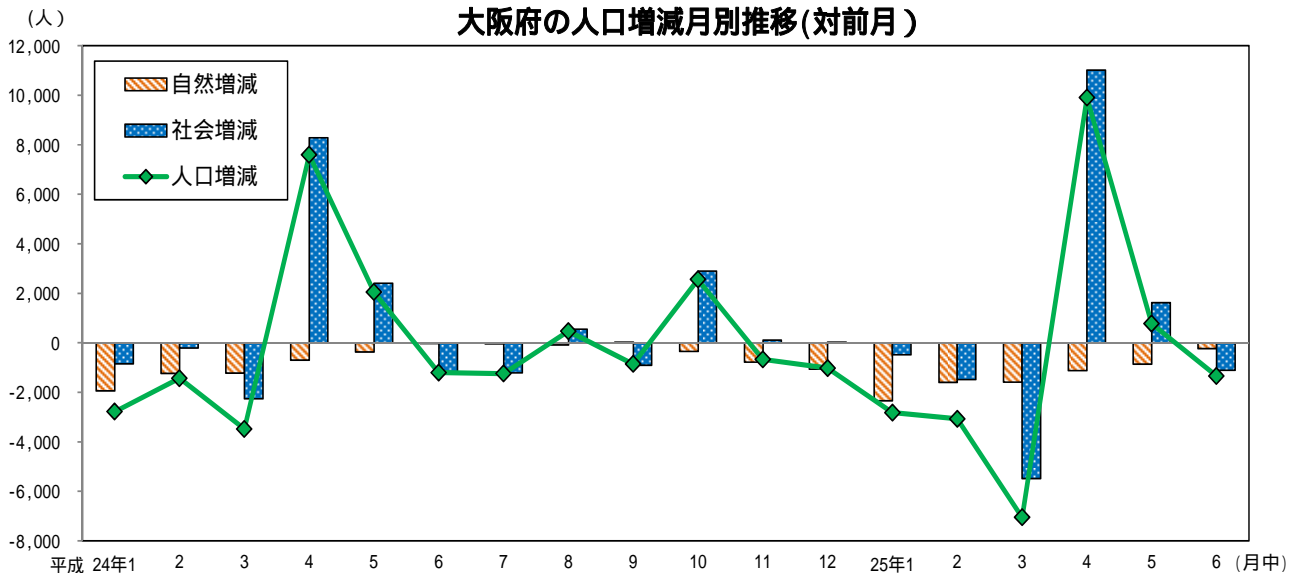
対前年(1年前)との比較

人口増減 4,394人減
 自然増減 9,986人減
 社会増減 5,592人増
 世帯数増減 15,425世帯増

対前月(1ヵ月前)との比較

人口増減 1,343人減
 自然増減 232人減
 社会増減 1,111人減
 世帯数増減 1,260世帯増

大阪府の人口増減月別推移(対前月)



大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人 口			市区町村	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
大阪府	3,906,068	8,860,565	4,274,529	4,586,036	岸和田市	77,203	197,495	94,643	102,852
市部	3,835,510	8,674,360	4,185,064	4,489,296	豊中市	170,680	393,420	186,446	206,974
郡部	70,558	186,205	89,465	96,740	池田市	45,365	103,357	49,866	53,491
大阪市地域	1,351,314	2,682,892	1,301,484	1,381,408	吹田市	159,829	363,045	175,044	188,001
北大阪地域	753,593	1,772,643	852,047	920,596	泉大津市	31,249	76,599	36,369	40,230
三島地域	470,362	1,110,587	536,512	574,075	高槻市	147,831	355,129	170,081	185,048
豊能地域	283,231	662,056	315,535	346,521	貝塚市	33,559	90,081	43,469	46,612
東大阪地域	852,643	2,023,861	981,953	1,041,908	守口市	65,107	144,767	70,265	74,502
北河内地域	493,110	1,174,424	569,353	605,071	枚方市	166,840	405,864	193,787	212,077
中河内地域	359,533	849,437	412,600	436,837	茨木市	114,684	277,829	134,719	143,110
南河内地域	245,543	624,519	296,162	328,357	八尾市	109,970	269,610	129,809	139,801
泉州地域	702,975	1,756,650	842,883	913,767	泉佐野市	39,961	99,985	47,771	52,214
泉北地域	481,750	1,179,788	566,163	613,625	富田林市	45,624	116,716	55,254	61,462
泉南地域	221,225	576,862	276,720	300,142	寝屋川市	100,597	237,628	115,380	122,248
大 阪 市	1,351,314	2,682,892	1,301,484	1,381,408	河内長野市	41,990	109,803	51,613	58,190
都島区	51,184	104,087	50,190	53,897	松原市	49,402	122,263	58,691	63,572
福島区	37,032	71,256	33,621	37,635	大東市	52,392	124,788	62,259	62,529
此花区	30,075	66,280	32,326	33,954	和泉市	70,442	185,575	89,754	95,821
西区	50,401	87,994	41,594	46,400	箕面市	55,625	133,710	64,227	69,483
港区	40,348	82,878	40,634	42,244	柏原市	29,874	73,373	34,876	38,497
大正区	30,276	67,351	33,018	34,333	羽曳野市	44,930	115,388	54,490	60,898
天王寺区	36,709	73,264	33,952	39,312	門真市	57,691	127,556	62,880	64,676
浪速区	45,021	65,859	33,455	32,404	摂津市	36,076	84,401	42,303	42,098
西淀川区	44,049	96,981	47,952	49,029	高石市	23,021	58,340	27,790	30,550
東淀川区	93,765	176,651	86,934	89,717	藤井寺市	27,310	65,862	31,184	34,678
東成区	39,813	80,481	38,503	41,978	東大阪市	219,689	506,454	247,915	258,539
生野区	63,245	131,120	62,941	68,179	泉南市	22,857	63,380	30,353	33,027
旭区	44,007	91,150	43,672	47,478	四條畷市	22,004	57,143	28,008	29,135
城東区	76,909	165,046	78,875	86,171	交野市	28,479	76,678	36,774	39,904
阿倍野区	50,474	107,768	49,706	58,062	大阪狭山市	22,697	58,019	27,323	30,696
住吉区	74,872	154,897	72,600	82,297	阪南市	20,854	55,737	26,546	29,191
東住吉区	60,417	129,068	61,097	67,971	三島郡	11,942	30,183	14,365	15,818
西成区	73,859	119,889	71,178	48,711	島本町	11,942	30,183	14,365	15,818
淀川区	93,632	173,942	85,915	88,027	豊能郡	11,561	31,569	14,996	16,573
鶴見区	46,368	111,883	53,468	58,415	豊能町	7,759	20,720	9,833	10,887
住之江区	57,141	124,929	59,825	65,104	能勢町	3,802	10,849	5,163	5,686
平野区	87,782	198,072	93,975	104,097	泉北郡	6,674	17,801	8,559	9,242
北区	69,921	116,510	56,041	60,469	忠岡町	6,674	17,801	8,559	9,242
中央区	54,014	85,536	40,012	45,524	泉南郡	26,791	70,184	33,938	36,246
堺 市	350,364	841,473	403,691	437,782	熊取町	16,247	44,846	21,818	23,028
堺区	67,930	147,939	73,589	74,350	田尻町	4,000	8,718	4,486	4,232
中区	48,369	124,394	59,968	64,426	岬町	6,544	16,620	7,634	8,986
東区	34,974	85,430	40,564	44,866	南河内郡	13,590	36,468	17,607	18,861
西区	55,126	135,096	64,904	70,192	太子町	4,988	14,080	6,822	7,258
南区	60,966	151,132	70,547	80,585	河内南町	6,539	16,723	8,120	8,603
北区	68,756	158,217	75,213	83,004	千早赤阪村	2,063	5,665	2,665	3,000
美原区	14,243	39,265	18,906	20,359					

大阪市消費者物価指数の動き

平成25年7月(速報)

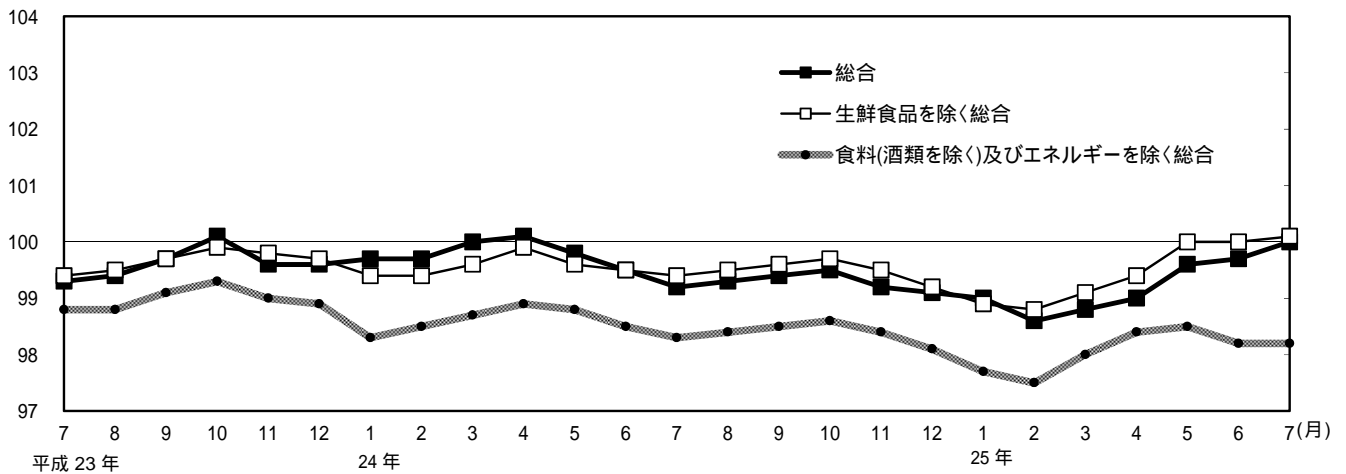
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 100.0
前月比は 0.3%の上昇。前年同月比は 0.8%の上昇(2 か月連続)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 100.1
前月比は 0.1%の上昇。前年同月比は 0.7%の上昇(3 か月連続)。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 98.2
前月比は変動がなかった。前年同月比は 0.1%の下落(52 か月連続)。

消費者物価指数の動き

(平成22年=100)



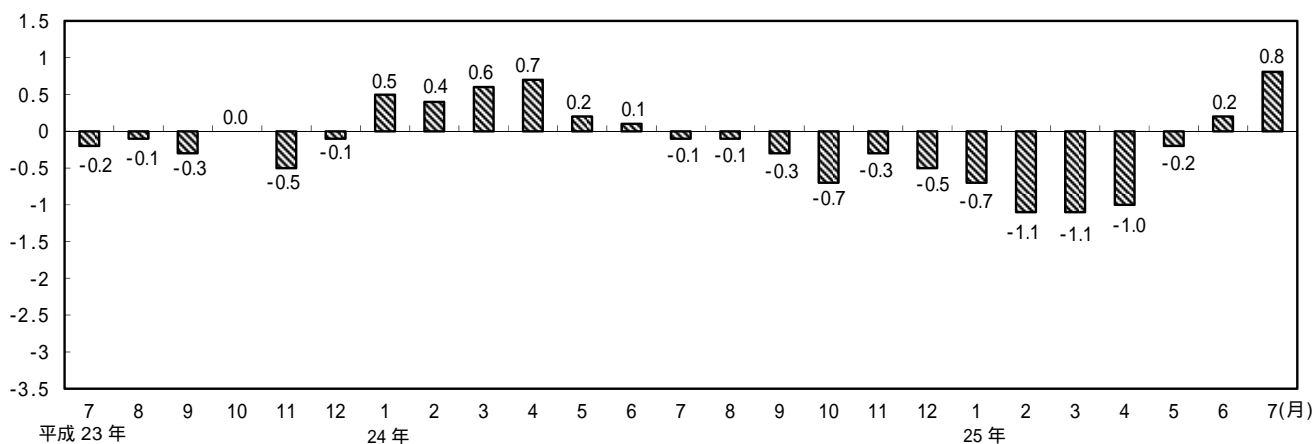
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成24年						平成25年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総 合	指 数	99.2	99.3	99.4	99.5	99.2	99.1	99.0	98.6	98.8	99.0	99.6	99.7	100.0
	前月比 (%)	-0.3	0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.4	0.2	0.2	0.6	0.1	0.3
	前年同月比 (%)	-0.1	-0.1	-0.3	-0.7	-0.3	-0.5	-0.7	-1.1	-1.1	-1.0	-0.2	0.2	0.8
生 鮮 食 品 除 く 総 合	指 数	99.4	99.5	99.6	99.7	99.5	99.2	98.9	98.8	99.1	99.4	100.0	100.0	100.1
	前月比 (%)	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.1	0.3	0.3	0.6	0.0	0.1
	前年同月比 (%)	0.0	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	-0.5	-0.5	-0.6	-0.5	-0.5	0.4	0.5	0.7
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	98.3	98.4	98.5	98.6	98.4	98.1	97.7	97.5	98.0	98.4	98.5	98.2	98.2
	前月比 (%)	-0.2	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.5	-0.1	0.4	0.4	0.1	-0.3	0.0
	前年同月比 (%)	-0.5	-0.4	-0.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7	-1.0	-0.7	-0.5	-0.3	-0.3	-0.1

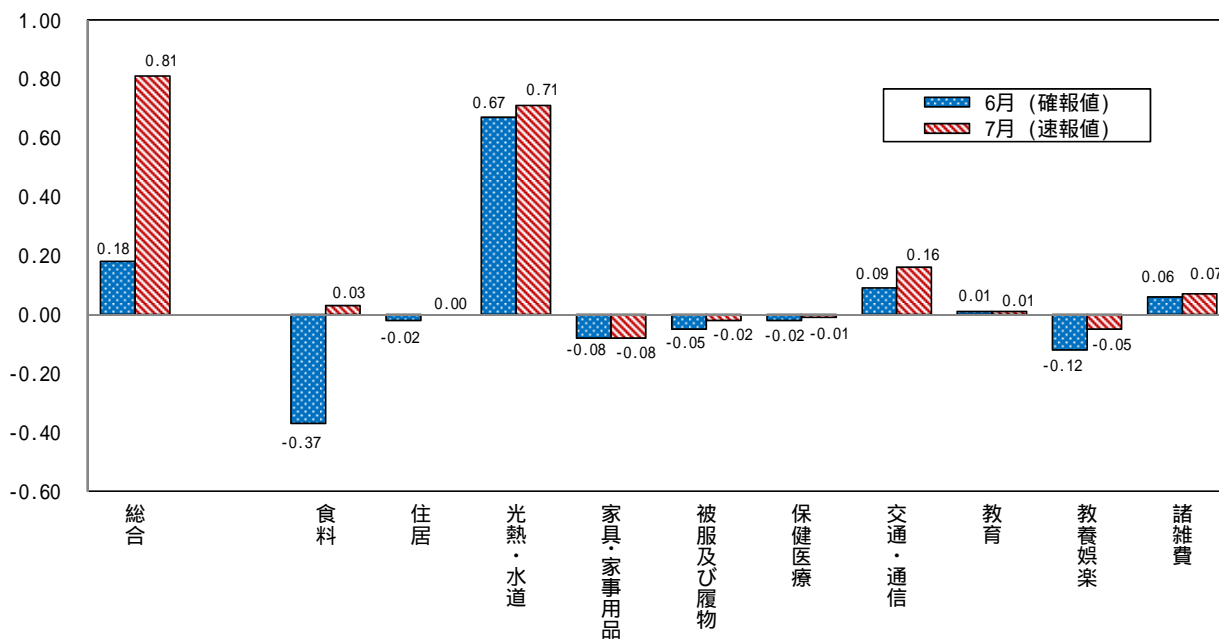
平成25年7月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数(前年同月比)への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【平成22年基準】

主要都市名	平成25年6月分(確報)	
	消費者物価総合指数(総合)	平成22年=100 前年同月比(%)
大阪市	99.7	0.2
全国	99.8	0.2
仙台市	99.1	0.6
東京都区部	98.9	0.0
横浜市	99.8	0.4
名古屋市	99.7	-0.3
神戸市	100.0	0.2
広島市	99.5	-0.2
福岡市	99.2	-0.3

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成25年5月(月報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> 》

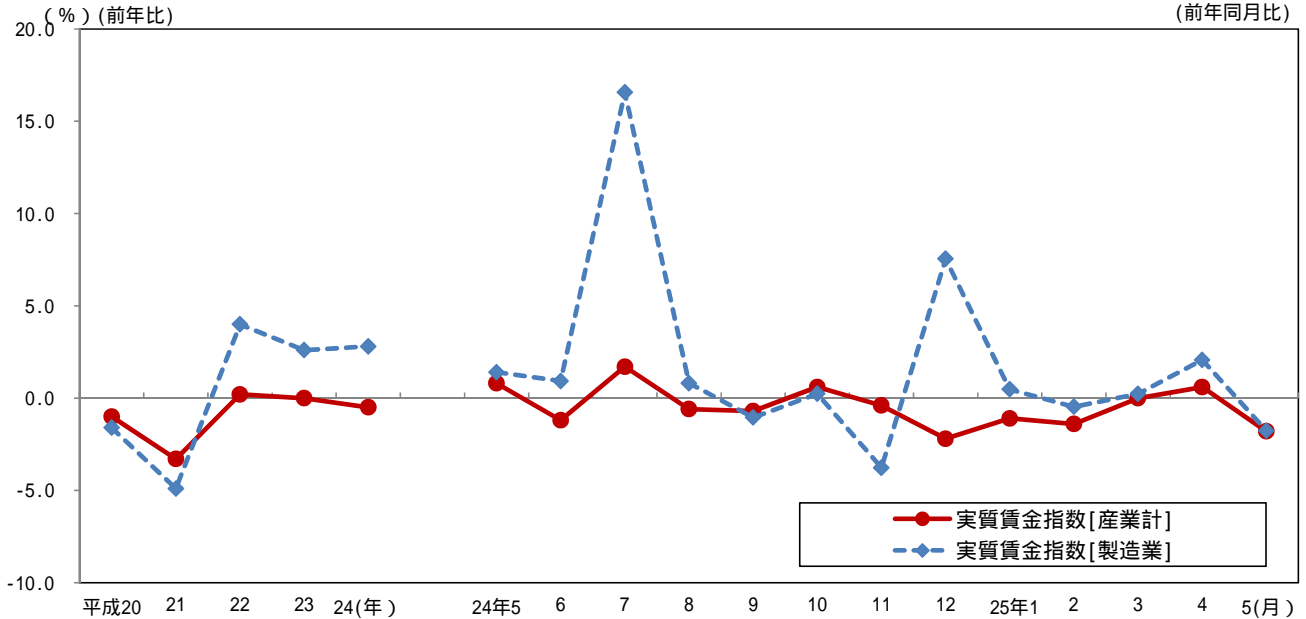
1 賃金の動き(規模5人以上)

実質賃金指数[産業計]は 82.0。前年同月比は 1.8%の減少。

実質賃金指数[製造業]は 83.6。前年同月比は 1.8%の減少。

賃金の動き(規模5人以上)

[実質賃金指数 平成22年=100]
(前年同月比)



2 労働時間の動き(規模5人以上)

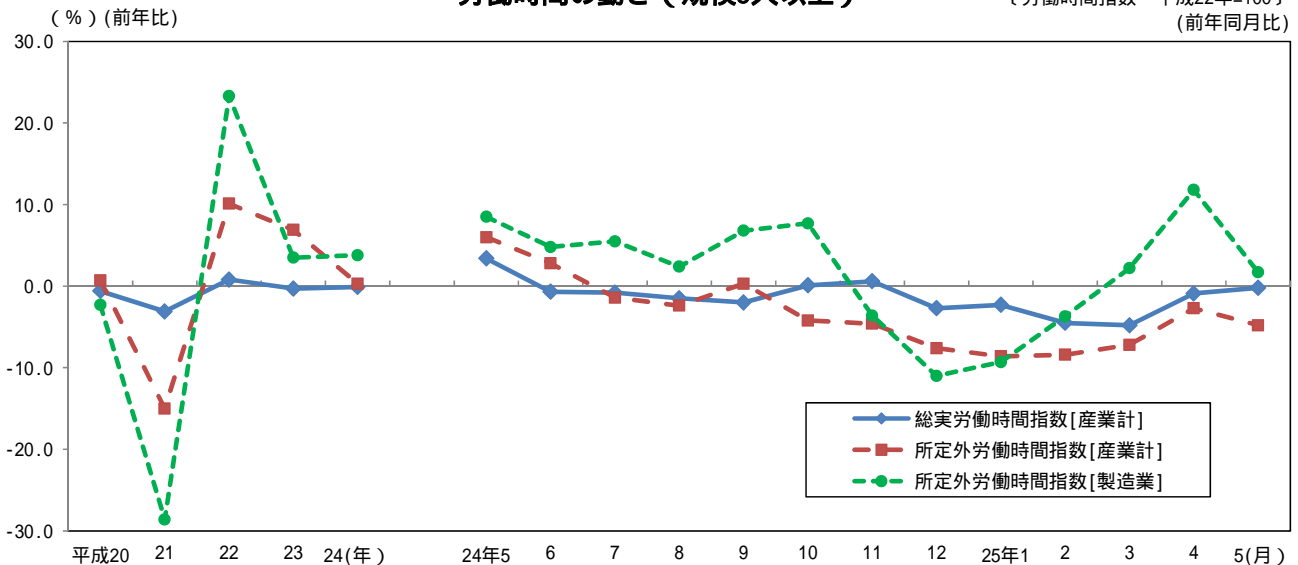
総実労働時間指数[産業計]は 97.0。前年同月比は 0.2%の減少。

所定外労働時間指数[産業計]は 104.2。前年同月比は 4.8%の減少。

所定外労働時間指数[製造業]は 105.3。前年同月比は 1.7%の増加。

労働時間の動き(規模5人以上)

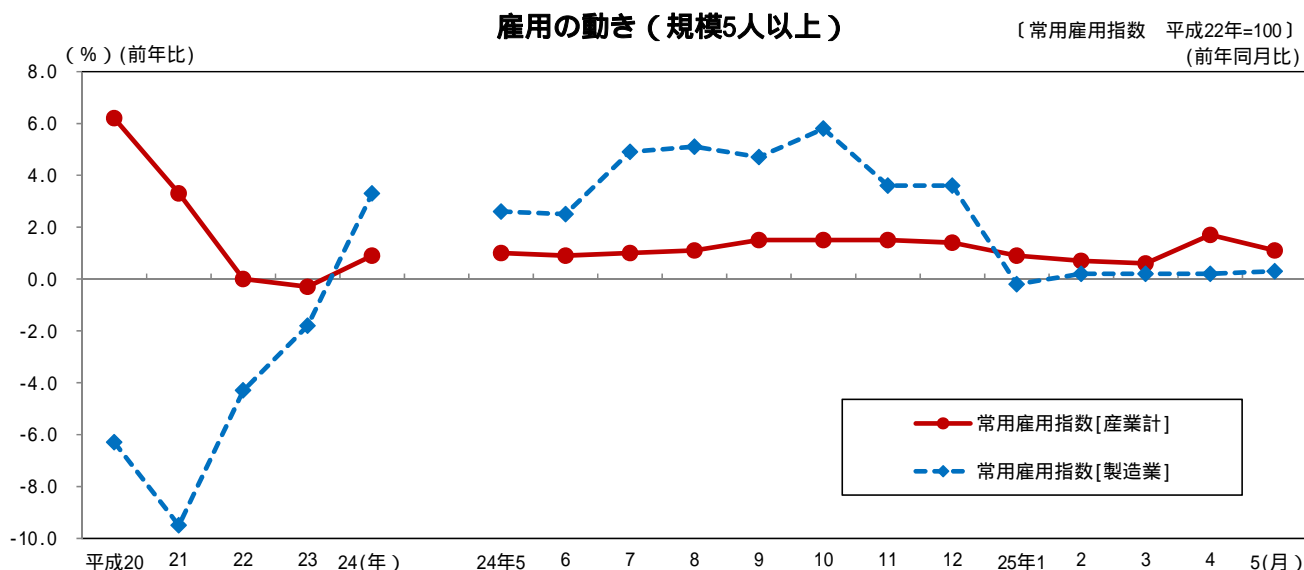
[労働時間指数 平成22年=100]
(前年同月比)



3 雇用の動き（規模5人以上）

常用雇用指数[産業計]は 102.2。前年同月比は 1.1%の増加。

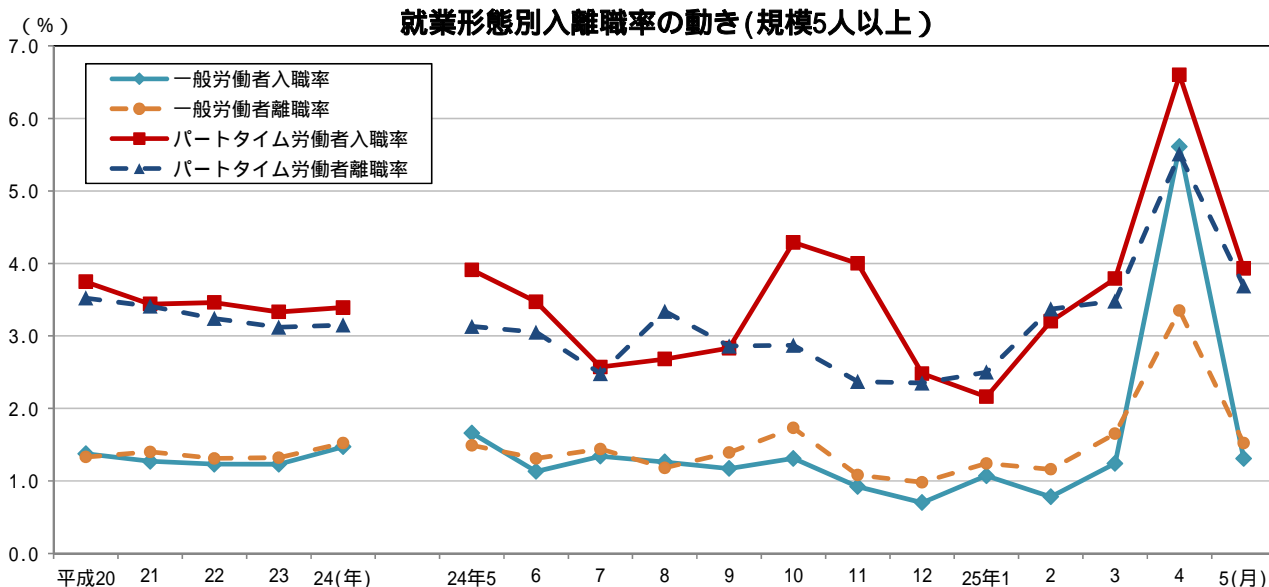
常用雇用指数[製造業]は 102.4。前年同月比は 0.3%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き（規模5人以上）

一般労働者は入職率 1.31%、離職率 1.52%で 0.21 ポイントの離職超過。

パートタイム労働者では、入職率 3.93%、離職率 3.69%で 0.24 ポイントの入職超過。



全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模 5人以上・調査産業計】

平成25年5月分（前年同月比）

都道府県名	実質賃金 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	-1.8	-4.8	1.1
全国	0.2	0.0	0.7
東京都	1.9	2.5	-0.4
神奈川県	-1.1	-5.7	-0.6
愛知県	1.7	-2.6	0.1
兵庫県	1.4	-3.1	-0.1
広島県	-2.7	6.8	0.4
福岡県	0.7	0.0	-1.0

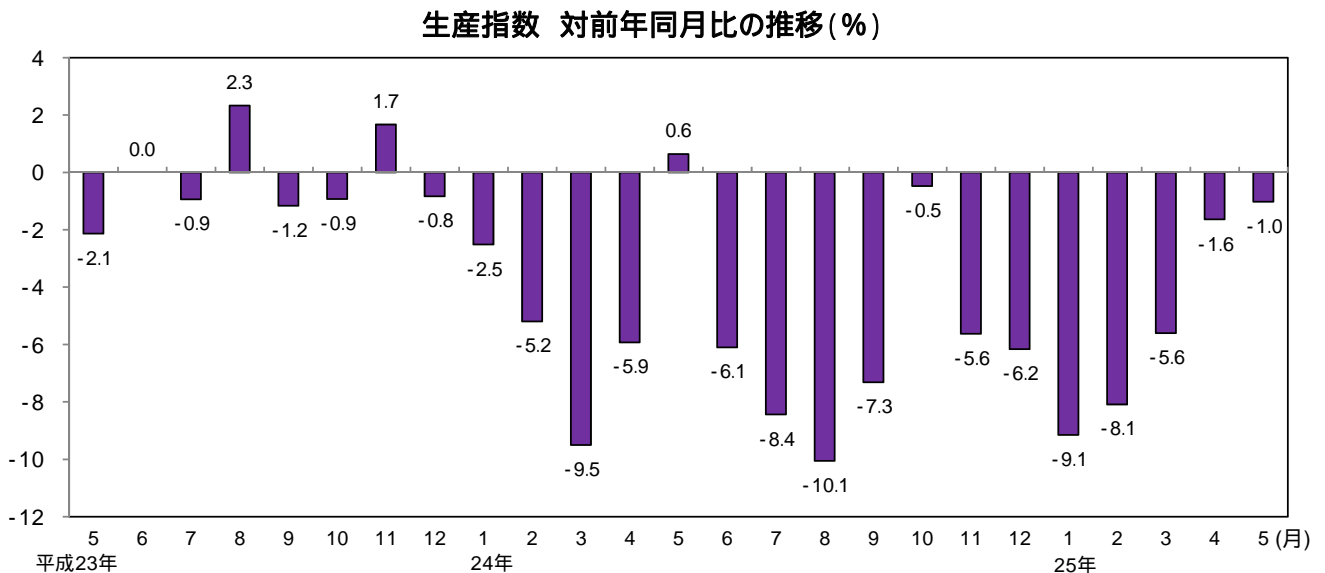
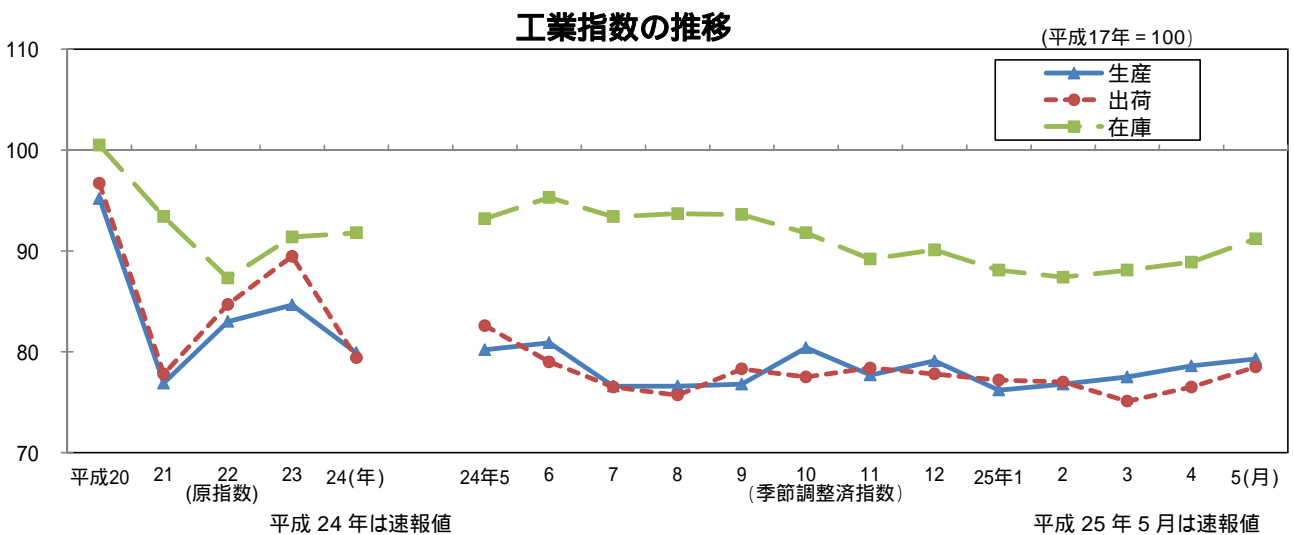
大阪の工業動向

大阪府工業指数月報 平成25年5月(速報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

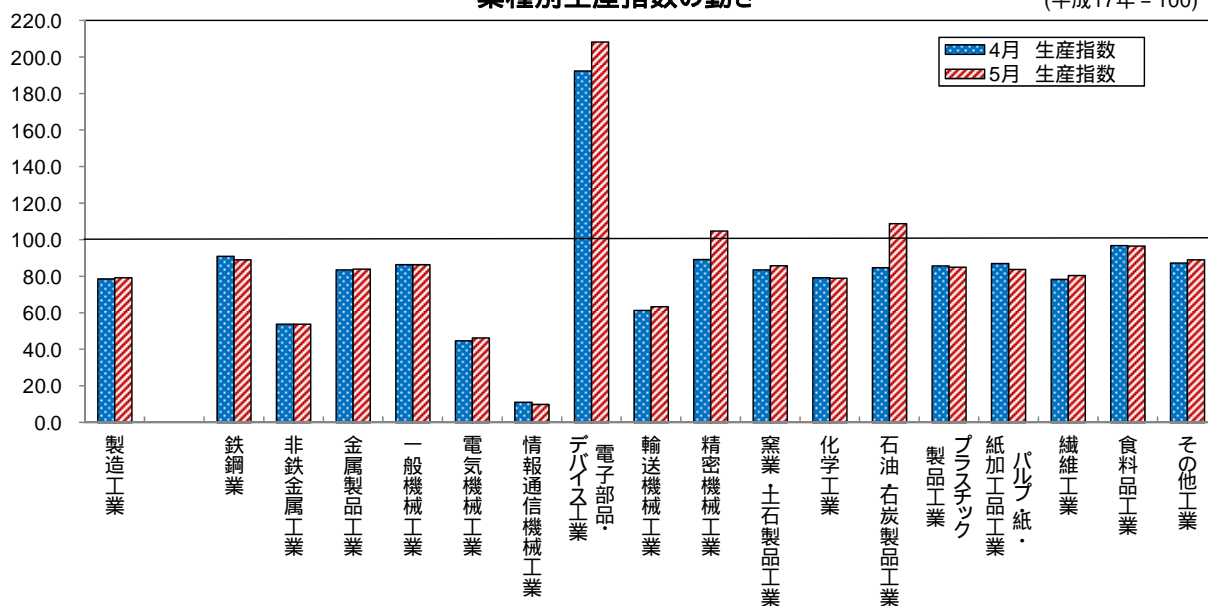
概要

- (1) 生産指数は 79.3 前月比は 0.9%の上昇
業種別(寄与度順)にみると、電子部品・デバイス工業(前月比 8.3%)、石油・石炭製品工業(同 28.4%)など 11 業種が上昇。
- (2) 出荷指数は 78.5 前月比は 2.6%の上昇
業種別(寄与度順)にみると、石油・石炭製品工業(前月比 12.3%)、金属製品工業(同 4.2%)など 17 業種が上昇。
- (3) 在庫指数は 91.2 前月比は 2.6%の上昇
業種別(寄与度順)にみると、輸送機械工業(前月比 47.5%)、化学工業(同 4.4%)など 6 業種が上昇。

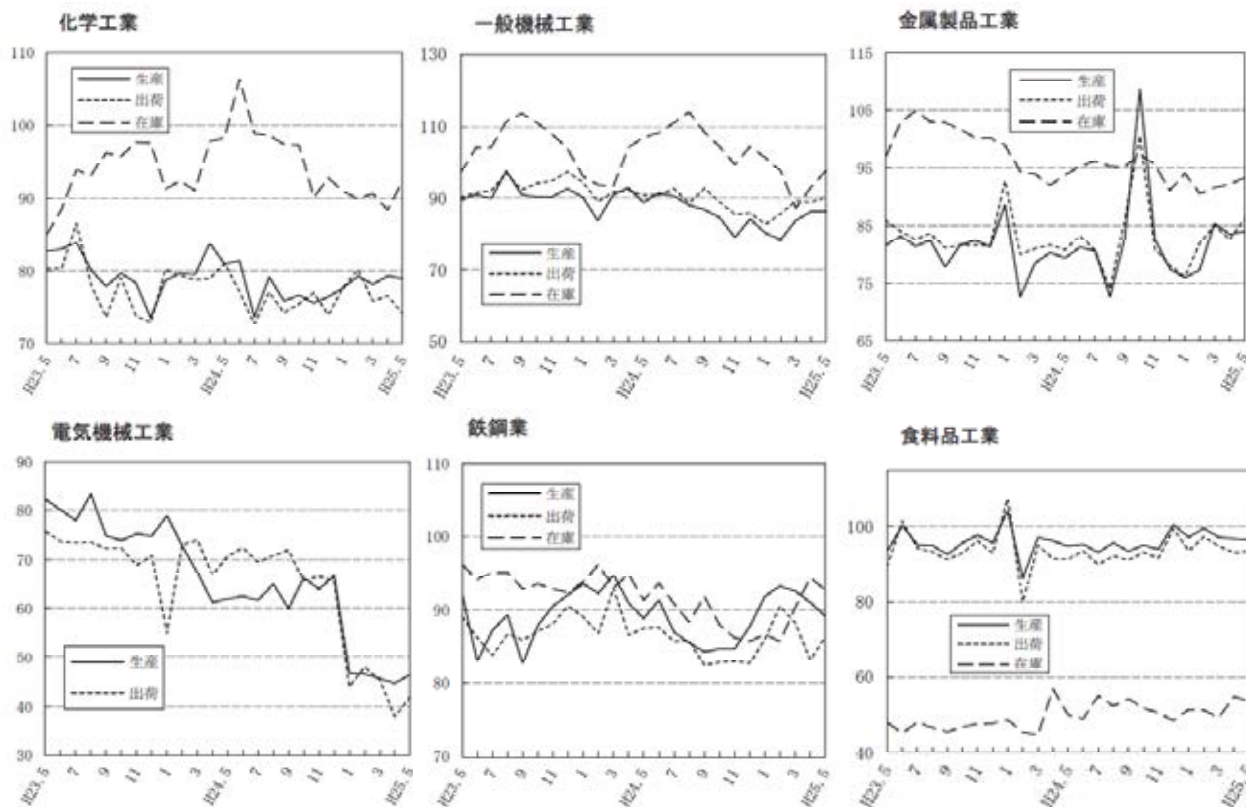


業種別生産指数の動き

(平成17年 = 100)



業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6業種)



全国及び主要都府県の製造工業の動き

平成25年5月分速報値(前月比)

平成17年 = 100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	0.9	2.6	2.6
全国	1.9	0.9	-0.3
東京都	3.9	-3.9	5.9
神奈川県	0.3	0.0	0.0
愛知県	1.4	3.0	-0.2
兵庫県	-0.9	0.9	0.4
広島県	-1.6	4.0	-9.8
福岡県	-6.5	-6.6	-9.4

(全国はH22基準、確報値)

大阪府景気観測調査結果

平成25年4～6月期

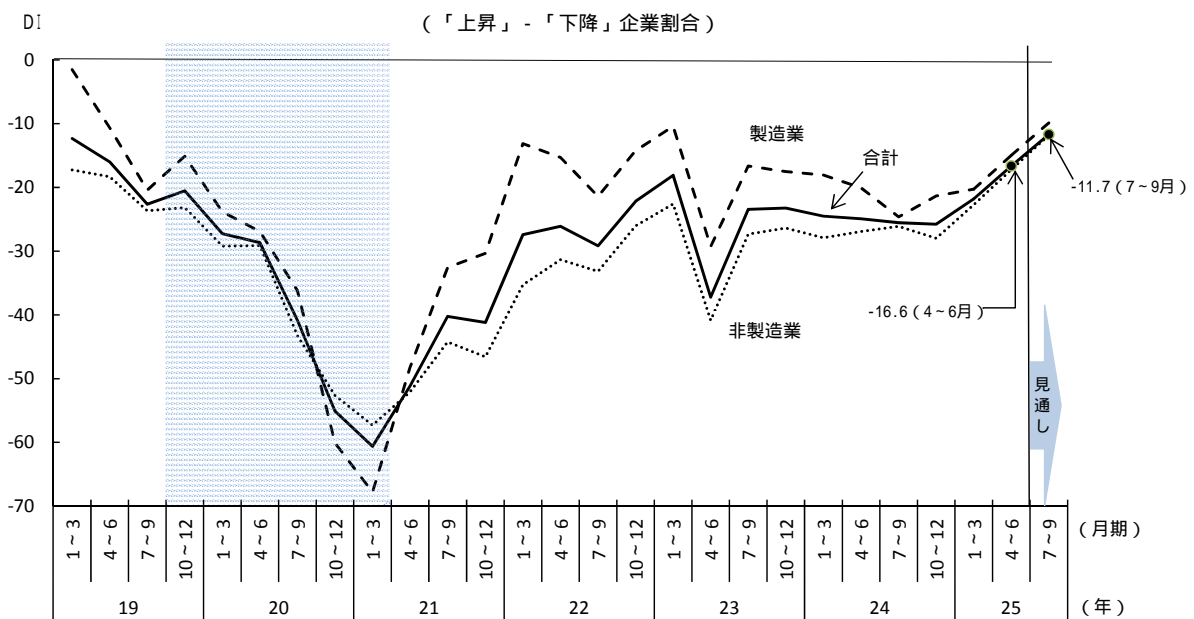
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/keikikansoku.html> 》

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成25年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

【景気は持ち直している】

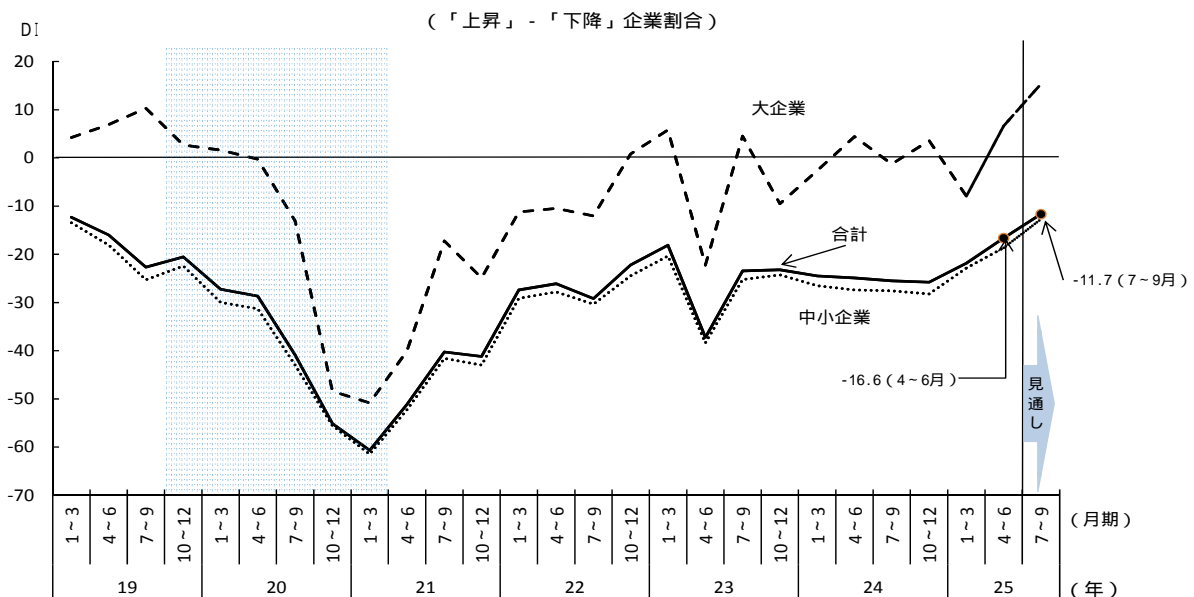
1. 業況判断DIは、規模・業種を問わず改善がみられ、なかでも大企業の上昇が著しく、全体では堅調に持ち直している。

図1 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

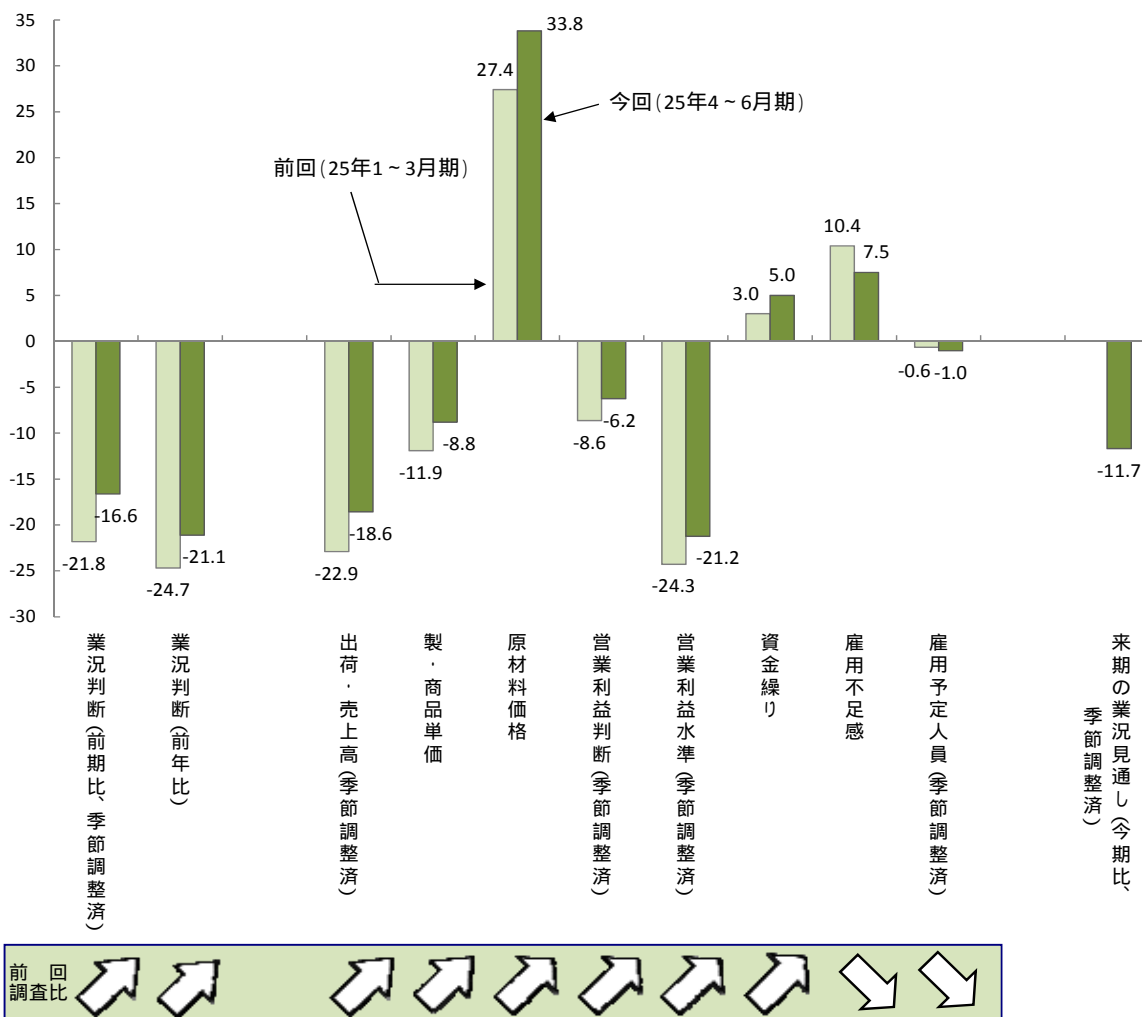
図2 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

2. 主な項目のD Iをみると、円高修正や株価上昇により、出荷・売上高、営業利益判断・利益水準は製造業や大企業が中心となって持ち直し傾向を牽引している。一方で、前回調査と同様に原材料価格D Iの上昇幅が製・商品単価D Iのそれを上回っており、中小企業などにおける調達コスト要因の高まりが懸念される。なお、雇用面では不足感が緩和し、雇用予定人員も改善に足踏みがみられる。

図3 主な項目のD I



3. 25年7~9月期の業況D Iは4~6月期に比べて4.9ポイント上昇する見通し。

業況判断D Iの推移(来期見通し)

年	23				24				25		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	-10.4	-29.3	-16.6	-17.5	-18.1	-20.1	-24.6	-21.3	-20.3	-14.9	-9.9
非製造業	-22.6	-40.9	-27.3	-26.4	-27.9	-26.9	-26.1	-28.0	-22.7	-17.2	-11.8
大企業	5.8	-22.2	4.5	-9.5	-2.6	4.4	-1.3	3.6	-7.9	6.7	15.3
中小企業	-20.3	-38.4	-25.2	-24.3	-26.5	-27.4	-27.6	-28.2	-22.8	-18.7	-12.7
合計	-18.1	-37.2	-23.4	-23.2	-24.5	-24.9	-25.5	-25.8	-21.8	-16.6	-11.7

来期見通し

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3)雇用 指 数 (製造業)	(4)有効求 人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指 数	(7)生産者 製品在庫指数	(8)着工 建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数
	(月 初)			就業者 千人	完全失業者 千人			現金給与 総 額	名目指数				
	人	自然増減	社会増減			製造業 製造工業	(17年 = 100)						
平成20年	8,849,693	5,079	5,595	4,120	231	112.5	0.94	403,084	103.9	95.2	100.5	10,153	76,328
21	8,861,602	2,478	9,431	4,061	287	105.1	0.51	395,029	100.1	76.9	93.4	7,477	54,444
22	8,865,245	-750	4,393	4,044	301	100.0	0.52	397,445	100.0	83.0	87.3	8,076	54,619
23	8,865,448	-5,126	5,329	4,151	225	97.7	0.65	393,040	98.2	84.7	91.4	7,942	58,427
24	8,863,324	-6,677	4,553	4,130	238	103.1	0.77	379,993	96.6	p79.9	p91.8	7,823	61,617
24年 1月	8,864,228	-5,526	4,899	4,084	228	101.9	0.71	306,875	78.0	84.8	89.8	614	5,288
2	8,861,443	-5,591	5,750			101.5	0.71	309,154	78.6	78.6	89.6	578	4,826
3	8,860,011	-5,862	6,656			102.4	0.73	321,986	81.9	81.2	89.2	772	6,106
4	8,856,530	-6,334	4,340	104.3	0.74	325,192	82.7	80.8	92.5	912	7,477		
5	8,864,118	-6,301	7,057	4,145	235	104.1	0.76	310,943	79.1	80.2	93.2	526	3,811
6	8,866,163	-6,238	7,347			103.6	0.78	575,996	146.4	80.9	95.3	544	4,384
7	8,864,959	-6,057	5,771			103.5	0.79	446,401	113.5	76.6	93.4	681	4,983
8	8,863,714	-6,194	5,529	4,120	243	103.1	0.81	307,532	78.2	76.6	93.7	640	5,607
9	8,864,184	-6,394	4,949			102.7	0.80	308,672	78.5	76.8	93.6	626	4,483
10	8,863,324	-6,677	4,553			103.6	0.80	316,443	80.5	80.4	91.8	752	5,885
11	8,865,882	-7,015	6,670	4,170	248	103.2	0.81	313,797	79.8	77.7	89.2	568	4,186
12	8,865,212	-7,448	6,352			103.2	0.83	714,169	181.6	79.1	90.1	610	4,581
25年 1月	8,864,189	-7,750	7,711			102.8	0.85	302,878	77.0	76.2	88.1	736	5,312
2	8,861,367	-8,153	8,077	4,157	236	102.3	0.88	302,775	77.0	76.8	87.4	599	5,336
3	8,858,291	-8,518	6,798			102.8	0.91	319,227	81.2	77.5	88.1	836	4,802
4	8,851,237	-8,879	3,586			104.4	0.92	323,254	82.2	r78.6	r88.9	650	4,985
5	8,861,141	-9,296	6,319	104.2	0.94	306,314	77.9	p79.3	p91.2	738	6,560		
6	8,861,908	-9,783	5,528	661	5,586		
7	8,860,565	-9,985	5,591		
資料出所	大阪府統計課					大阪 労働局	大阪府統計課				国土交通省		

[注] (1)各年は10月1日現在の推計。は国勢調査。(3)。(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。
(6)。(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3)雇用 指 数 (製造業)	(4)有効求 人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指 数	(7)生産者 製品在庫指数	(8)着工 建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数
	(月 初)			就業者 千人	完全失業者 千人			現金給与 総 額	名目指数				
	千人	自然増減	社会増減			製造業 製造工業	(22年 = 100)						
平成20年	128,084	-34,682	-44,626	6,409	265	103.5	0.88	379,497	104.2	r110.7	r116.5	157,411	1,093,519
21	128,032	-59,222	-123,748	6,314	336	101.1	0.47	355,223	99.0	r86.5	r106.1	115,486	788,410
22	128,057	-104,701	14	6,298	334	100.0	0.52	360,276	100.0	r100.0	r100.0	121,455	813,126
23	127,799	-179,664	-78,984	6,289	302	99.3	0.65	362,296	100.2	r97.2	r104.3	126,509	834,117
24	127,515	-204,766	-78,805	6,270	285	98.5	0.80	356,649	99.6	r97.8	r110.4	132,609	882,797
24年 1月	127,662	-37,262	2,312	6,211	291	98.3	0.74	296,910	82.9	r101.6	r105.7	9,895	65,984
2	127,627	-32,255	-19,788	6,226	289	98.2	0.75	293,562	82.0	r101.3	r106.8	9,788	66,928
3	127,575	-26,950	18,930	6,215	307	98.1	0.76	310,553	86.7	r101.1	r109.7	9,906	66,597
4	127,567	-21,355	-23,948	6,275	315	99.6	0.79	302,938	84.6	r100.6	r111.9	10,954	73,647
5	127,522	-11,642	36,466	6,297	297	99.3	0.80	297,556	83.1	r98.8	r110.0	10,697	69,638
6	127,547	-7,358	22,125	6,304	288	99.1	0.81	523,271	146.1	r98.1	r110.2	11,411	72,566
7	127,561	-3,376	-3,646	6,277	288	98.8	0.81	408,922	114.2	r97.5	r111.8	11,419	75,421
8	127,554	-5,531	-62,271	6,281	277	98.5	0.81	299,197	83.5	r96.1	r112.2	11,706	77,500
9	127,487	-2,671	31,139	6,308	275	98.4	0.81	294,154	82.1	r94.0	r112.2	11,674	74,176
10	127,515	-11,181	8,261	6,321	271	98.1	0.81	296,223	82.7	r94.3	r112.2	12,195	84,251
11	127,512	-21,888	1,431	6,297	260	97.8	0.82	306,102	85.5	r93.4	r111.8	11,472	80,145
12	127,492	-30,721	-16,057	6,228	259	97.7	0.83	649,544	181.4	r94.6	r110.4	11,490	75,944
25年 1月	127,445	-43,049	10,006	6,228	273	97.1	0.85	299,270	83.6	r94.2	r108.9	10,326	69,289
2	r127,412	6,242	277	96.9	0.85	291,539	81.4	r94.9	r107.3	10,712	68,969
3	p127,360	6,246	280	96.7	0.86	307,091	85.7	r95.1	r106.6	11,396	71,456
4	p127,340	6,312	291	97.8	0.89	303,216	84.7	95.9	107.3	12,452	77,894
5	p127,300	6,340	279	r97.6	0.90	r297,852	r83.2	r97.7	r107.0	12,157	79,751
6	p127,320	6,333	260	p97.4	0.92	p527,553	p147.3	p94.5	p107.0	12,769	83,704
7	p127,350	
資料出所	総務省統計局					厚生労働省		経済産業省		国土交通省			

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。は国勢調査。自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。
(2)各年は平均。は補完推計値。(3)。(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)。(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

主要指標

(10)自動車保有台数(年々末)	(11)大型小売店販売額		(12)外国貿易		(13)企業倒産		(14)銀行勘定(年々末)			(15)手形交換高	(16)大証株価指数(43.1.4=100)	(17)消費者物価指数(22年=100)	(18)府内総生産(名目)	年月
	百貨店	スーパー	輸出	輸入	件数	負債金額	預金	貸出	億円					
	百万円	百万円	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	億円			億円	
3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948	417,402	1,361.07	102.9	385,073	平成20年	
3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754	366,048	960.49	102.1	363,554	21	
3,705,775	805,830	868,079	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673	330,957	...	100.0	363,843	22	
3,697,649	836,204	861,457	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100	313,398	...	99.5	...	23	
3,711,794	841,712	857,008	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	...	99.5	...	24	
3,701,248	73,842	73,845	487,978	764,348	136	19,488	545,517	359,813	31,901	770.13	99.7	...	24年 1月	
3,704,991	60,383	65,946	593,268	631,960	149	13,745	546,403	359,831	25,527	834.21	99.7	...	2	
3,690,479	68,573	67,692	657,449	805,681	170	18,951	562,468	367,264	23,416	891.64	100.0	...	3	
3,692,125	64,172	68,962	605,696	787,980	149	22,923	556,271	360,740	26,508	851.83	100.1	...	4	
3,693,068	64,199	69,877	572,955	761,693	178	19,493	557,044	359,784	29,253	768.88	99.8	...	5	
3,700,189	63,058	69,928	613,122	742,276	147	12,528	555,505	362,259	23,485	754.42	99.5	...	6	
3,705,439	80,729	73,084	574,801	768,174	161	351,297	551,918	361,607	27,766	766.47	99.2	...	7	
3,706,281	58,319	72,073	571,571	759,654	124	12,824	550,145	361,133	23,617	764.25	99.3	...	8	
3,712,482	59,505	66,697	643,012	781,979	100	7,907	557,159	368,390	21,708	758.76	99.4	...	9	
3,698,443	66,484	68,743	616,635	801,481	128	17,624	551,289	362,203	28,165	754.75	99.5	...	10	
3,711,603	78,822	70,894	587,431	854,069	144	29,763	552,942	364,397	22,696	775.06	99.2	...	11	
3,711,794	103,625	89,268	626,624	784,534	125	13,394	556,965	368,330	23,093	841.50	99.1	...	12	
3,713,769	76,533	70,355	521,006	852,094	119	14,600	555,484	365,070	25,666	945.99	99.0	...	25年 1月	
3,716,428	62,409	62,446	554,319	728,762	123	7,710	558,636	364,806	22,794	1,016.88	98.6	...	2	
3,699,404	75,131	69,855	674,171	847,193	129	12,500	576,899	370,591	24,420	1,083.00	98.8	...	3	
3,700,183	66,538	66,940	636,049	877,574	126	16,602	570,709	363,720	46,741	1,165.62	99.0	...	4	
3,701,550	r68,063	r69,781	664,544	r834,735	150	11,211	573,386	363,381	31,537	1,262.58	99.6	...	5	
3,707,653	p72,816	p72,663	691,382	p793,305	117	10,796	572,836	364,193	24,602	1,141.44	r99.7	...	6	
...	112	9,494	p100.0	...	7	

近畿運輸局 経済産業省 大阪税関 (株)東京商工リサーチ 大阪銀行協会 大阪手形交換所 大阪証券取引所 総務省 大阪府統計課 資料出所

【注】(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年々末現在。(16)300種平均。平成22年から年数値は公表していない。(17)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(18)各年は年度値。

主要指標

(10)自動車保有台数(年々末)	(11)大型小売店販売額		(12)外国貿易		(13)企業倒産		(14)国内銀行勘定(年々末)			(15)手形交換高	(16)東証株価指数(43年=100)	(17)消費者物価指数(22年=100)	(18)G.D.P.国内総生産(名目)	年月
	百貨店	スーパー	輸出	輸入	件数	負債金額	預金	貸出	億円					
	億円	億円	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	十億円			億円	
79,237	80,787	128,724	81,018	78,955	15,646	12,291,953	557,055	436,848	432,975	1,187.82	102.1	5,012,093	平成20年	
79,042	71,772	125,986	54,171	51,499	15,480	6,930,074	569,486	428,567	373,531	869.33	100.7	4,711,387	21	
79,092	68,418	127,373	67,400	60,765	13,321	7,160,773	578,485	420,417	375,895	885.43	100.0	4,823,844	22	
79,242	66,606	129,327	65,546	68,111	12,734	3,592,920	598,668	425,858	379,631	820.80	99.7	4,705,601	23	
79,882	66,389	129,527	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	768.64	99.7	r4,755,725	24	
79,340	5,974	11,408	4,510	5,992	985	349,355	596,371	422,359	30,969	744.40	99.6	...	24年 1月	
79,438	4,691	9,969	5,438	5,413	1,038	631,263	597,558	423,739	31,219	799.32	99.8	r1,183,454	2	
79,113	5,696	10,337	6,204	6,291	1,161	333,931	611,205	430,289	33,734	850.37	100.3	...	3	
79,233	5,184	10,480	5,566	6,090	1,004	228,959	607,936	425,590	31,757	817.43	100.4	...	4	
79,305	5,127	10,628	5,233	6,150	1,148	282,558	607,195	423,633	32,744	745.33	100.1	r1,182,844	5	
79,494	5,218	10,464	5,643	5,584	975	181,601	609,717	426,567	30,437	733.19	99.6	...	6	
79,648	6,209	10,914	5,313	5,836	1,026	724,100	604,151	425,035	30,700	746.00	99.3	...	7	
79,696	4,545	11,023	5,045	5,809	967	216,634	603,259	424,583	28,742	748.73	99.4	r1,157,170	8	
79,825	4,693	10,007	5,358	5,923	931	174,626	610,343	430,975	27,009	742.65	99.6	...	9	
79,803	5,349	10,323	5,149	5,704	1,035	239,354	604,370	427,233	31,984	736.24	99.6	...	10	
79,872	5,985	10,645	4,984	5,940	964	263,836	607,174	428,035	30,858	753.21	99.2	r1,232,257	11	
79,882	7,719	13,329	5,299	5,944	890	208,346	613,690	433,823	29,051	811.87	99.3	...	12	
79,945	5,907	10,965	4,799	6,432	934	224,615	611,606	432,055	31,998	901.20	99.3	...	25年 1月	
80,011	4,669	9,570	5,283	6,064	916	171,971	614,768	434,083	28,069	961.02	99.2	r1,173,819	2	
79,625	5,888	10,710	6,271	6,638	929	159,110	631,290	441,471	32,035	1,028.55	99.4	...	3	
79,710	5,154	10,354	5,777	6,661	899	685,987	630,769	436,249	36,326	1,110.41	99.7	...	4	
...	r5,252	r10,637	5,767	r6,765	1,045	173,330	632,194	436,493	32,457	1,203.38	99.8	p1,189,048	5	
...	p5,586	p10,800	6,061	p6,243	897	383,704	29,694	1,089.48	99.8	...	6	
...	1,025	199,563	7	

国土交通省 経済産業省 財務省 (株)東京商工リサーチ 日本銀行 全 国 銀行協会 東京証券取引所 総務省 統計局 内閣府 資料出所

【注】(11)従業者50人以上の小売店。(12)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年々末現在。(16)東京市場第1部上場全銘柄。(17)総合指数。(18)93SNAによる原系列。

大 阪 府 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(19)	(20)
	交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数
	件	件
平成20年	53,769	201,816
21	51,696	182,541
22	51,292	164,096
23	49,644	155,206
24	48,212	146,966
24年 1月	3,502	10,950
2	3,786	10,750
3	3,971	11,560
4	3,806	11,369
5	3,800	13,852
6	3,796	12,844
7	3,989	12,614
8	4,255	13,676
9	3,977	12,045
10	4,327	13,887
11	4,190	12,906
12	4,813	11,389
25年 1月	3,366	10,591
2	3,391	9,935
3	3,925	10,544
4	3,851	12,177
5	3,861	12,959
6	3,699	11,453
7
資料出所	大阪府警察本部	

大阪府の気象メモ 8月(平年)

平均気温 28.8℃
降水量 90.9mm
日照時間 216.9時間

8月23日は「処暑」
夏の暑さがおさまるころ

—統計表利用の手引—

- ・単位未満は四捨五入
- ・0、0.0は単位未満
- ・pは概数 ・rは改訂
- ・…は不詳 ・-は皆無

大阪生まれのぶどうでんねん♪

大阪府内で生産される農産物等を「大阪産(おおさかもん)」として、売り出しています。中でも、デラウェア、巨峰、ピオーネ等のぶどうは、羽曳野市・柏原市・太子町で多く生産されています。収穫量は、山梨・長野には大きく差があるものの、全国第7位、また、10a当たりの収穫量が第6位と、狭い土地ながら効率よく収穫され、他産地より甘いと評判です！

ぶどうの収穫量

平成24年産 作況調査(果樹)

今月の統計表は大阪府ホームページにも掲載しています
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/tg-saisin-xls.html>

全 国 の 主 要 指 標 (つづき)

年 月	(19) 交通事故 発生件数	(20) 刑法犯 認知件数	(21) 国 際 収 支			(22) 外貨準備高 (年月末)	(23)日本 銀行券 発行高	(24)財政 資金対 民間収支	(25) 企業 物価指数 (22年=100)	(26)			(27) 平均消 費性向
			経 常 収 支							家 計	平均		
			貿易収支	サービス収支	経常収支							実 収 入	
	件	件	億円	億円	億円	百万ドル	十億円	十億円	円	円	円	%	
平成20年	766,382	1,818,023	166,618	40,278	-21,379	1,030,647	81,478	36,469	105.7	534,235	324,929	442,749	73.4
21	737,628	1,703,044	137,356	40,381	-19,132	1,049,397	80,954	36,478	100.1	518,226	319,060	427,912	74.6
22	725,903	1,585,856	178,879	79,789	-14,143	1,096,185	82,314	34,371	100.0	521,056	318,211	430,282	74.0
23	692,056	1,480,760	95,507	-16,165	-17,616	1,295,841	83,997	25,329	101.5	509,973	308,524	420,394	73.4
24	665,138	1,382,121	48,237	-58,141	-24,900	1,268,125	86,653	38,664	100.6	519,023	314,229	425,330	73.9
24年 1月	52,536	100,958	-4,556	-13,897	-1,209	1,306,668	80,188	13,900	100.9	431,261	309,347	356,227	86.8
2	53,346	99,287	12,026	953	-995	1,302,877	80,495	10,776	101.1	484,261	292,967	406,055	72.1
3	54,537	106,952	13,074	-12	783	1,288,703	80,843	-9,479	101.6	442,163	330,207	365,594	90.3
4	51,398	110,101	3,735	-4,371	-4,843	1,289,542	82,160	223	101.7	470,152	340,116	386,770	87.9
5	51,100	129,442	3,421	-8,049	-1,377	1,277,716	80,254	10,390	101.2	418,222	305,375	310,198	98.4
6	51,589	118,700	4,221	1,122	-2,083	1,270,547	81,221	-8,683	100.5	713,672	293,579	582,645	50.4
7	57,991	121,366	6,625	-3,761	-3,292	1,272,777	81,110	9,873	100.0	557,655	312,898	449,113	69.7
8	58,031	123,796	4,448	-6,636	-2,167	1,273,242	81,068	5,846	100.2	470,459	311,027	390,021	79.7
9	53,720	117,732	5,137	-4,747	-2,633	1,277,000	80,929	-1,417	100.4	422,652	300,522	346,403	86.8
10	59,766	133,614	4,208	-4,513	-3,155	1,274,160	81,264	7,403	100.1	482,037	315,123	401,050	78.6
11	58,515	116,906	-1,796	-8,508	-1,445	1,270,848	81,730	7,722	100.1	432,154	300,275	353,813	84.9
12	62,609	103,076	-2,307	-5,723	-2,483	1,268,125	86,653	-6,114	100.3	903,483	359,473	755,892	47.6
25年 1月	49,655	94,821	-3,484	-14,798	-1,661	1,267,299	82,640	11,929	100.6	433,805	320,562	354,203	90.5
2	47,300	90,577	6,497	-6,713	-486	1,258,809	82,903	8,080	101.0	476,544	298,752	396,009	75.4
3	53,386	101,166	12,831	-2,224	208	1,254,356	83,378	-6,589	101.1	444,806	350,896	363,562	96.5
4	50,792	108,529	7,500	p-8,188	p-4,405	1,257,964	84,545	6,821	101.5	480,249	340,166	385,901	88.1
5	52,392	118,126	p5,407	p-9,067	p41	1,250,243	82,936	15,211	101.5	423,003	308,120	318,638	96.7
6	50,884	110,622	p3,363	p-1,392	p-1,305	1,238,713	83,881	-5,126	r101.6	728,170	296,200	591,328	50.1
7	...	p123,018	1,254,033	p102.1
資料出所	警 察 庁		財 務 省			日 本 銀 行		総 務 省 統 計 局					

【注】(22)(23)各年月末現在。(24)各年は年度合計、-は受超。(25)国内企業物価指数の総平均。
 (26)(27)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増減	
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人	
平成22年	75,080	76,556	161	-1,476	1,907	51,242	20,752	154,693	151,123	-3,570	
23	73,919	78,952	170	-5,033	1,784	48,581	19,407	151,156	156,059	4,903	
24	72,890	80,368	154	-7,478	1,722	48,046	18,750	149,466	154,847	5,381	
25年1月	5,896	7,969	15	-2,073	129	3,148	1,494	8,925	8,613	-312	
2	5,467	7,084	7	-1,617	145	3,980	1,434	8,773	8,835	62	
3	5,837	7,303	11	-1,466	164	5,049	1,815	25,033	28,691	3,658	
4	26,359	27,105	746	
5	11,313	11,970	657	
6	8,600	8,749	149	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。
(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。
(3)「-」は転出超過。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別								
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券	
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691	
23	836,204	103.8	279,726	111,022	256,446	9,622	28,511	126,531	24,347	32,427	
24	841,712	100.7	284,315	110,750	255,478	9,427	28,174	128,252	25,315	30,900	
25年1月	76,533	103.6	31,328	11,226	18,710	797	2,254	9,696	2,523	1,531	
2	62,409	103.4	18,841	9,222	19,568	740	1,995	9,901	2,144	1,554	
3	75,131	109.6	26,123	10,843	20,339	942	2,506	11,867	2,511	2,455	
4	66,538	103.7	22,929	9,711	17,503	832	2,116	11,182	2,264	2,097	
5月r	68,063	106.0	22,992	10,067	18,183	844	2,249	11,379	2,349	2,027	
6月p	72,816	115.5	24,372	10,480	20,609	830	2,614	11,748	2,164	3,022	

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5411(衣・食・住にわたる各種商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。
商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別								
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券	
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成22年	868,079	98.5	87,971	17,899	568,553	5,630	41,220	143,309	3,496	2,045	
23	861,457	99.2	83,819	17,136	570,147	5,424	35,585	146,541	2,805	1,758	
24	857,008	99.5	80,909	17,498	569,479	5,742	31,795	149,592	1,993	1,509	
25年1月	70,355	95.3	6,713	1,506	46,943	398	2,620	12,014	161	184	
2	62,446	94.7	4,506	1,123	43,581	321	2,154	10,616	145	87	
3	69,855	103.2	5,874	1,634	46,150	420	2,679	12,924	174	129	
4	66,940	97.1	5,694	1,387	44,672	379	2,393	12,254	161	111	
5月r	69,781	99.9	6,677	1,499	46,040	445	2,524	12,429	167	100	
6月p	72,663	103.9	7,563	1,518	47,363	510	2,903	12,645	162	100	

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。
商品にあらかじめ値幅がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。
商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗合用 自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車	台		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成22年	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871	
23	3,697,649	688,162	199,727	368,709	9,373	2,697,612	906,707	1,121,166	669,739	65,410	237,092	
24	3,711,794	681,438	196,750	364,406	9,372	2,718,755	917,203	1,103,109	698,443	66,192	236,037	
25年1月	3,713,769	680,960	196,666	364,083	9,359	2,721,426	917,986	1,102,402	701,038	66,144	235,880	
2	3,716,428	680,755	196,801	363,737	9,375	2,724,605	919,634	1,101,312	703,659	66,214	235,479	
3	3,699,404	677,280	196,216	360,594	9,449	2,713,979	917,075	1,094,545	702,359	66,173	232,523	
4	3,700,183	676,887	195,787	360,665	9,333	2,714,088	916,595	1,091,376	706,117	66,147	233,728	
5	3,701,550	676,417	195,537	360,513	9,325	2,715,304	917,221	1,089,448	708,635	66,198	234,306	
6	3,707,653	676,782	195,341	360,943	9,330	2,720,449	919,060	1,088,724	712,665	66,273	234,819	

【注】各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年	7,929,647	7,751,965	3,256,276	3,761,995	401,649	1,214,047	9,461	71,970	4,262,261	2,703,953
23	7,749,884	8,975,821	3,008,568	4,320,431	497,439	1,743,328	6,819	102,627	4,237,059	2,809,434
24	7,150,542	9,243,830	2,746,841	4,173,198	482,819	2,056,973	7,190	75,820	3,913,691	2,937,840
25年 1月	521,006	852,094	198,004	379,600	25,546	198,726	478	3,188	296,978	270,580
2	554,319	728,762	224,484	309,436	31,432	177,888	814	7,258	297,589	234,180
3	674,171	847,193	258,906	370,124	41,276	191,198	532	4,368	373,457	281,503
4	636,049	877,574	252,895	413,285	39,956	205,210	1,252	5,250	341,946	253,829
5	664,544	834,735	248,084	411,093	54,280	160,233	830	7,744	361,350	255,665
6	691,382	793,305	263,018	368,933	50,195	159,425	504	3,686	377,665	261,261

【注】1. 通関実績による。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物									
	総 数		建 築 主 別							
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人			
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²
平成22年	1,507,215	8,075,675	68,369	349,800	1,056,030	5,574,877	382,815	2,150,998		
23	1,309,273	7,942,066	97,350	458,760	828,086	5,320,755	383,837	2,162,551		
24	1,229,624	7,823,303	47,473	321,986	790,241	5,302,101	391,911	2,199,216		
25年 1月	121,846	736,147	11,773	54,414	80,533	515,336	29,540	166,397		
2	97,313	599,170	509	2,045	68,207	437,139	28,597	159,986		
3	125,694	836,407	1,834	6,458	91,563	647,255	32,297	182,694		
4	103,634	650,166	3,578	20,867	71,465	468,515	28,591	160,784		
5	119,496	738,076	9,802	75,283	72,364	457,964	37,329	204,829		
6	107,335	660,836	4,786	26,970	69,411	443,613	33,138	190,253		

年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅			(5) 滅 失 建 物			
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数	(うち) 新設住宅		床面積	(うち) 住 宅		
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸数	床面積	戸数		床面積	戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	m ²	戸	m ²
平成22年	2,598,187	2,475,240	3,002,248	56,008	4,816,783	54,619	4,681,559	344,868	3,804	323,566
23	2,582,688	2,586,916	2,772,462	59,893	4,926,254	58,427	4,819,049	325,457	3,285	304,864
24	2,596,850	2,578,083	2,648,370	62,997	5,093,626	61,617	5,017,057	313,644	3,124	291,502
25年 1月	197,197	278,297	260,653	5,419	434,336	5,312	428,373	19,691	178	18,240
2	189,615	231,874	177,681	5,498	443,873	5,336	425,268	23,863	283	22,565
3	216,664	239,958	379,785	4,907	388,663	4,802	382,275	28,607	270	27,658
4	195,353	212,682	242,131	5,122	384,445	4,985	370,457	23,232	203	19,949
5	238,981	223,379	275,716	6,732	492,912	6,560	485,713
6	236,138	223,591	201,107	5,682	455,576	5,586	450,645

【注】(1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	25年5月	25年6月	25年5月	25年6月		25年5月	25年6月	25年5月	25年6月
大 阪 市	324,925	270,681	3,469	2,621	河 内 長 野 市	7,763	3,318	23	32
堺 市	63,584	56,162	521	392	松 原 市	4,239	7,857	37	24
岸 和 田 市	11,836	9,391	88	70	大 東 市	11,486	3,286	15	35
豊 中 市	47,443	42,970	400	435	和 泉 市	4,674	13,888	38	52
池 田 市	4,946	7,476	22	92	箕 面 市	11,963	8,824	123	81
吹 田 市	20,806	24,360	218	167	柏 原 市	2,652	2,267	20	20
泉 大 津 市	30,030	4,361	18	54	羽 曳 野 市	4,937	4,554	52	25
高 槻 市	14,057	28,904	133	223	門 真 市	25,283	6,461	373	76
貝 塚 市	3,193	3,779	21	32	摂 津 市	6,072	5,501	35	27
守 口 市	3,805	7,733	35	74	高 石 市	3,360	1,643	27	14
枚 方 市	23,946	24,668	236	152	藤 井 寺 市	5,310	3,138	28	23
茨 木 市	21,885	14,226	129	100	東 大 阪 市	16,609	41,767	120	224
八 尾 市	17,869	19,211	96	183	泉 南 市	1,720	3,107	10	31
泉 佐 野 市	3,039	3,807	21	59	四 條 畷 市	2,312	1,869	17	14
富 田 林 市	14,312	6,128	20	59	交 野 市	2,758	4,502	25	47
寝 屋 川 市	9,124	5,590	84	53	大 阪 狭 山 市	3,766	4,329	44	35
					阪 南 市	2,189	3,821	17	20

【注】(1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成22年	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
23	548,462	1,773	156	363,100	35	27,084	13,337
24	556,965	1,970	0	368,330	71	24,945	14,100
25年 1月	555,484	1,971	0	365,070	2,674	25,307	10,802
2	558,636	1,973	0	364,806	2,825	25,777	9,841
3	576,899	1,974	0	370,591	88	24,548	12,835
4	570,709	1,973	0	363,720	1,208	25,973	11,937
5	573,386	1,976	0	363,381	1,544	25,609	13,050
6	572,836	2,455	0	364,193	105	23,925	17,067

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・J Aバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成22年	3,496	11,047	17,367	3,649	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23	3,590	11,205	18,348	3,984	71,738	43,318	13,660	8,546	42,613	8,308	7,682	9,451
24	3,919	11,342	18,627	4,381	74,321	43,762	14,365	8,890	44,076	8,087	7,640	9,566
25年 2月	3,723	10,920	19,118	4,346	73,923	43,219	14,310	8,863	43,835	8,047	7,573	9,483
3	4,079	11,262	21,113	4,380	73,381	43,955	14,337	8,882	43,558	8,012	7,474	9,559
4	3,761	10,889	23,572	4,165	74,308	43,485	14,407	8,845	43,631	7,964	7,521	9,475
5	3,789	10,908	24,157	4,078	74,157	43,452	14,363	8,886	43,491	7,945	7,495	9,465
6	4,189	11,337	24,310	4,137	14,500	8,932	44,176	7,945	7,520	9,554
7	3,757	10,942	25,010	4,085	14,516	9,045	7,497	9,525

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。

2. 各年月末現在。

3. 信用金庫は、平成23年5月から近畿財務局が公表している「管内金融概況」の近畿管内の数値から、近畿財務局各財務事務所が公表している「府・県内金融概況」の京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県の数値を差し引いて計上している。

4. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高				売 買 代 金				300種株価 指数平均 (第一部)
	総 数	立会場内	立会場外	一日平均	総 額	立会場内	立会場外	一日平均	
	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成22年	15,338,054	14,896,894	441,158	62,604	16,205,893	15,666,568	539,324	66,147	...
23	23,960,867	23,562,423	398,441	97,799	15,569,625	15,032,328	537,294	63,549	...
24	19,310,712	18,890,506	420,205	77,866	11,980,862	11,433,897	546,962	48,310	...
25年 1月	3,700,327	3,672,835	27,491	194,754	1,980,564	1,924,402	56,160	104,240	945.99
2	2,413,072	2,351,602	61,468	127,004	1,831,114	1,757,528	73,583	96,374	1,016.88
3	2,884,103	2,825,099	59,002	144,205	2,627,416	2,543,563	83,851	131,371	1,083.00
4	6,100,942	6,062,484	38,455	290,521	4,061,093	3,982,927	78,161	193,385	1,165.62
5	5,636,167	5,538,615	97,548	268,389	5,425,123	5,256,649	168,471	258,339	1,262.58
6	2,718,112	2,681,523	36,586	135,906	3,360,475	3,297,494	62,979	168,024	1,141.44

【注】平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラルズの合計。平成22年10月12日にヘラルズ、JASDAQ、NEOを市場統合。

平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成22年	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
23	12,449	313,398	10,571	252	1,237	2,093	82,585	3,796,315
24	11,570	307,136	8,499	321	962	1,441	77,453	3,692,034
25年 1月	1,013	25,666	736	10	46	90	6,845	319,981
2	862	22,794	568	10	34	34	5,833	280,685
3	779	24,420	341	6	83	83	5,205	320,347
4	1,020	46,741	632	11	66	95	6,905	363,260
5	920	31,537	567	10	100	115	6,198	324,569
6	776	24,602	290	4	44	39	5,190	296,938

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求人人数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	新 規 求人人数	新規求職 申込件数	就職件数
平成22年度	件	件	%	人	人	件	%	人	件	件
23	50,006	12,206	24.4	45,943	13,223	18,573	24.1	304	642	71
24	47,388	12,824	27.0	51,634	13,951	17,455	27.1	349	591	77
	43,750	12,921	29.5	58,912	14,013	16,600	29.8	438	544	83
25年 1月	46,890	10,961	23.4	66,708	11,801	17,738	24.3	494	633	71
2	42,303	11,743	27.8	65,195	13,022	16,060	28.0	563	584	80
3	46,816	12,898	27.6	64,746	14,396	17,934	28.6	479	597	88
4	57,075	14,490	25.4	62,030	15,745	22,251	25.6	473	627	80
5	45,065	14,027	31.1	62,827	15,310	16,595	32.8	474	501	84
6	38,017	13,491	35.5	60,814	14,582	14,234	37.0	470	472	124

【注】1. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成22年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
23	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
24	2,029	295,310	303	66,754	526	81,265	500	68,076	139	11,881	471	31,445	90	35,889
	1,711	539,937	247	50,456	476	66,808	377	30,379	118	11,759	425	28,518	68	352,017
25年 2月	123	7,710	14	2,988	32	1,157	33	1,165	13	560	28	930	3	910
3	129	12,500	24	3,070	36	3,070	29	1,851	10	730	24	395	6	3,384
4	126	16,602	33	11,541	29	1,326	22	1,885	12	275	24	535	6	1,040
5	150	11,211	24	3,018	46	2,657	32	1,980	12	974	28	2,282	8	300
6	117	10,796	15	2,990	32	3,842	22	1,749	11	760	36	1,445	1	10
7	112	9,494	20	3,408	34	3,399	26	1,344	5	220	25	715	2	408

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成22年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
23	3,249,578	12,805	46,851	10,199	6,156,179	2,230	575,677	327	2,619	198,123
24	3,243,458	12,602	42,874	9,738	5,636,870	2,274	652,597	313	2,554	182,739
	3,271,194	12,422	41,510	9,358	5,481,931	2,489	782,915	322	2,646	182,701
25年 1月	3,263,510	12,591	39,414	8,232	5,721,280	2,183	672,670	237	2,867	272,092
2	3,271,281	10,102	37,885	9,331	4,654,375	1,862	600,109	293	2,625	159,278
3	3,271,194	10,715	37,418	7,636	4,911,031	2,150	678,437	356	2,627	158,463
4	3,280,369	21,847	36,592	7,828	5,164,237	2,204	707,536	302	2,772	188,881
5	3,305,484	13,907	41,075	13,814	5,731,750	3,088	976,263	196	2,791	214,130
6	3,310,438	10,417	39,734	7,925	4,972,465	2,429	778,335	286	2,664	159,290

【注】1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成22年度	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
23	137,222	1,621,158	30,934,707	35,592,238	2,592,514	5,361,518	76,534	2,530,975	1,524,629
24	135,875	1,619,821	31,630,612	36,439,649	2,629,593	5,263,492	75,782	2,505,419	1,474,328
	137,345	1,637,281	31,911,101	36,930,217	2,575,778	5,005,852	74,322	2,464,858	1,432,237
24年 12月	137,001	1,636,883	2,748,424	3,133,099	221,115	420,879	6,262	207,756	120,321
25年 1月	137,128	1,639,245	2,625,651	2,984,419	219,452	419,612	6,101	202,186	117,588
2	137,242	1,638,525	2,680,120	3,055,466	205,793	402,414	5,632	192,037	111,187
3	137,345	1,637,281	2,980,001	3,366,506	201,726	399,731	6,194	205,000	118,443
4	137,959	1,653,245	2,734,011	3,164,242	202,448	408,902	6,493	211,421	121,715
5	138,330	1,660,492	2,740,363	3,157,360	204,174	402,234	6,442	212,600	124,140

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金
出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算の合計である。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
22	205,136	283,987	262,589	256,847	215,790	66,530	524,839	186,175	83,039	235,628	19,998
23	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
24年 11月	221,611	303,741	281,737	276,529	238,391	75,205	48,049	18,154	7,617	20,504	1,774
12	221,790	303,952	282,313	277,006	238,471	75,510	49,590	18,490	7,504	21,849	1,748
25年 1月	221,786	303,903	281,874	276,856	236,546	75,920	45,193	16,285	7,509	19,656	1,743
2	221,751	303,743	281,347	276,508	237,737	75,967	46,088	16,456	7,530	20,326	1,776
3	222,057	304,258	281,568	277,027	239,607	75,546	43,886	15,803	7,482	18,787	1,814
4	222,064	303,045	279,043	275,564	238,242	72,844	46,185	15,424	7,524	21,735	1,502

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成22年度	24,094	21,513	379	18,011	3,094	29	2,581	2,339	242
23	22,889	20,465	374	17,161	2,903	27	2,424	2,192	232
24	22,358	20,017	359	16,851	2,783	24	2,341	2,118	223
25年 1月	2,507	2,285	35	1,978	269	3	222	195	27
2	2,125	1,923	35	1,651	235	2	202	179	23
3	1,901	1,721	30	1,471	217	2	180	159	22
4	1,630	1,484	31	1,245	207	2	147	127	20
5	1,700	1,545	27	1,287	229	1	155	134	21
6	1,365	1,210	26	989	194	1	156	141	14

【注】1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 公衆街路灯は、契約内容に応じ電灯の定額、従量A、従量Bに振り分けて集計している。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯、季節別時間帯別電灯を含む。4. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。5. 平成22年度より低圧電力は低圧季特別を含む。6. 総数に特定規模需要は含まれていない。7. 平成24年7月より電灯の従量Aに季特別電灯PSを含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消 費 量					
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千m ³	戸	戸	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成22年	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755	
23	5,929,062	3,974,505	3,782,678	3,999,344	1,305,161	1,783,231	528,626	382,326	
24	6,110,872	3,995,054	3,801,436	3,932,496	1,241,729	1,818,789	525,437	346,541	
25年 2月	576,552	4,001,112	3,807,189	383,024	156,071	150,839	42,775	33,339	
3	559,161	4,006,403	3,812,147	390,751	151,372	165,090	42,372	31,917	
4	477,320	4,007,908	3,813,520	326,631	126,376	138,945	36,593	24,717	
5	427,240	4,008,976	3,814,518	295,549	106,060	136,348	33,721	19,420	
6	415,847	4,009,317	3,814,676	263,184	61,412	144,088	36,943	20,741	
7	478,317	4,009,972	3,815,289	295,014	50,976	168,279	46,558	29,201	

【注】1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団			大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量		
				総量	一般用	業務用	湯屋用		
	千m ³	千m ³	世帯	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	
平成22年度	535,950	175,908	1,496,534	386,824	380,713	1,368	4,742	27,332	
23	530,592	177,451	1,507,109	381,207	375,614	1,205	4,389	25,856	
24	525,766	185,048	1,514,742	375,926	370,578	1,272	4,076	24,672	
25年 1月	43,521	15,565	1,512,422	31,898	31,418	118	362	1,899	
2	39,367	15,602	1,512,480	29,949	29,513	97	339	1,900	
3	43,054	14,086	1,514,742	27,423	27,029	94	300	2,184	
4	41,802	15,623	1,516,918	29,078	28,685	86	307	2,101	
5	44,069	15,157	1,517,317	31,823	31,395	91	338	2,118	
6	43,816	15,874	1,518,881	32,290	31,863	104	324	2,269	

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成22年	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
23	49,644	8,652	4,169	44,259	14,059	13,878	4,938	11,384	1,213	3
24	48,212	8,077	3,994	43,124	13,260	14,146	4,738	10,980	1,091	3
25年 1月	3,366	575	297	3,003	888	1,047	332	736	66	-
2	3,391	565	314	2,998	882	1,036	379	701	77	2
3	3,925	621	330	3,521	1,022	1,228	392	879	73	1
4	3,851	613	330	3,441	1,052	1,148	376	865	79	1
5	3,861	621	319	3,449	1,057	1,150	331	911	93	-
6	3,699	549	316	3,303	1,018	1,108	348	829	80	-
負 傷 者 (人)										
平成22年	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
23	59,489	9,215	4,225	53,901	15,631	19,947	5,646	12,677	1,361	2
24	57,804	8,628	4,060	52,527	14,753	20,216	5,391	12,167	1,216	1
25年 1月	4,047	607	301	3,668	993	1,516	371	788	78	-
2	4,041	605	326	3,629	969	1,451	421	788	85	1
3	4,698	658	341	4,274	1,116	1,743	437	978	83	-
4	4,647	656	331	4,223	1,178	1,620	434	991	93	-
5	4,711	665	322	4,286	1,180	1,691	388	1,027	103	-
6	4,423	584	322	4,008	1,141	1,552	391	924	93	-
死 者 (人)										
平成22年	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
23	197	25	59	101	46	16	13	26	34	3
24	182	20	51	81	33	14	17	17	47	3
25年 1月	11	1	4	6	2	1	2	1	1	-
2	12	-	3	6	1	-	3	2	2	1
3	9	-	2	5	-	-	1	4	1	1
4	14	1	5	6	2	-	1	3	2	1
5	14	2	4	5	1	-	1	3	5	-
6	13	1	4	7	1	1	3	2	2	-

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	検 挙 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成22年	164,096	978	132	576	151	119	5,594	130,028	4,569	1,417	21,510
23	155,206	897	128	502	149	118	5,717	121,067	4,340	1,660	21,525
24	146,966	1,012	114	619	130	149	6,166	113,939	3,941	1,707	20,201
25年 1月	10,591	64	9	37	10	8	515	8,088	343	94	1,487
2	9,935	80	7	48	10	15	446	7,461	327	93	1,528
3	10,544	65	15	31	9	10	481	8,031	425	107	1,435
4	12,177	87	8	47	13	19	558	9,441	371	142	1,578
5	12,959	85	9	49	10	17	603	9,836	411	144	1,880
6	11,453	69	15	33	5	16	575	8,716	309	173	1,611
検 挙 人 員 (人)											
平成22年	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
23	29,946	574	119	259	115	81	3,182	16,227	2,562	677	6,724
24	29,127	600	97	309	89	105	3,448	16,098	1,965	789	6,227
25年 1月	1,995	43	4	32	4	3	264	1,084	145	50	409
2	1,909	43	4	23	5	11	247	1,024	109	45	441
3	2,341	54	16	21	5	12	342	1,216	169	58	502
4	1,840	33	8	11	10	4	252	969	147	43	396
5	2,035	29	6	16	3	4	238	1,211	72	36	449
6	2,355	42	13	19	2	8	369	1,243	99	72	530
認 知 人 員 (人)											
平成22年	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
23	22,868	519	127	253	64	75	3,472	10,798	929	666	6,484
24	21,901	547	106	287	71	83	3,698	10,177	940	795	5,744
25年 1月	1,503	41	7	29	2	3	269	704	51	63	375
2	1,497	49	4	30	5	10	254	690	48	36	420
3	1,935	52	17	18	8	9	371	901	76	50	485
4	1,466	27	8	8	8	3	284	687	48	49	371
5	1,436	31	6	21	2	2	249	663	40	40	413
6	1,805	43	13	16	2	12	383	744	59	59	517

【注】月別の数値は暫定値である。

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

社会生活基本調査報告 平成23年 第8巻 詳細行動分類による生活時間編(調査票B)	総務省統計局
住民基本台帳人口移動報告年報 平成24年	総務省統計局
人口推計 平成24年10月1日現在推計人口 (人口推計資料 No.86)	総務省統計局
地域メッシュ統計の概要 平成25年	総務省統計局
文部科学統計要覧 平成25年版	文部科学省
人口動態職業・産業別統計 平成22年度 人口動態統計特殊報告	厚生労働省大臣官房統計情報部
都道府県別生命表 平成22年	厚生労働省大臣官房統計情報部
石油等消費動態統計年報 平成24年	経済産業省大臣官房調査統計グループ
資源・エネルギー統計年報 平成24年	経済産業省大臣官房調査統計グループ・ 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部

その他

東大阪市統計書 平成24年版(2012年版)	東大阪市
統計でみる日本 2013年	(財)日本統計協会
おおさか経済の動き 別冊 平成24年の大阪経済	大阪産業経済リサーチセンター

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

新着資料の概要の一部をご紹介します。



「社会生活基本調査報告 平成23年 第8巻」

社会生活基本調査は、1日の生活時間の配分と過去1年間における主な活動状況などを調査したものです。第8巻は、生活時間における仕事、家事等の男女別時間内訳、各世代の1日の生活時間、自由時間の過ごし方、インターネットの利用度等が解説とともに掲載されています。

「統計でみる日本 2013年」

国土、人口、経済、社会などの様々な分野にわたって各省庁が公表している数多くの統計の中から、基本的な統計表を選び、表とグラフを使って、分かりやすく解説しています。一部の統計には、海外主要国との比較資料も掲載されています。

「文部科学統計要覧」

文部科学省が我が国の教育・科学技術・学術・スポーツ・文化の現状を概観する上で、学校基本調査等を中心に作成した統計資料について編集し、刊行したものです。

平成25年

住宅・土地統計調査

平成25年10月1日



住宅・土地統計調査とは？

「統計法」に基づいた基幹統計調査で、住生活に関する様々な施策のための基礎資料を得ることを目的に、全国で約350万世帯の方々を対象としています。

統計上の抽出方法に基づき選定された調査対象世帯（大阪府25.5万世帯）に、9月下旬ごろ、調査員が訪問して調査票を配布いたしますので、ご協力をお願いします。

調査員には「調査員証」が交付されています。

住宅・土地統計調査の調査員は、都道府県知事によって任命された地方公務員で、「調査員証」を必ず携行しています。

政府の統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。不審に思われた場合には、「調査員証」の提示を求め、市区町村までお問い合わせください。



個人の情報は守られます。

調査票の回答内容は統計法に基づき厳重に保護されます。

インターネットによりご回答いただくことができます。

その場合は、後日、調査員に調査票をお渡しいただく必要はございません。



調査に関する詳しい内容は…

2013 住宅土地

検索

(お問い合わせ先)大阪府総務部統計課 人口・労働グループ
06-6210-9197, 9198

2013年8月号

(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階 / 電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています